

# 目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
特集 昭和60年国勢調査茨城県実施本部を設置	4
国勢調査の事務の実際と集計体系	6
統計の窓 昭和60年度に実施される主な統計調査の概要	10
調査から 昭和59年茨城県消費者物価指数の動向	13
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
喫煙室	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出 (水戸市、勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

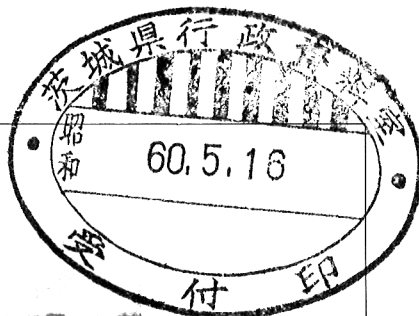
## 利用上の注意

- 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
- 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
- 記号
  - 零または該当数字のないもの
  - 該当数字が掲載単位未満のもの
  - … 不詳のもの
  - p 暫定数字
  - r 訂正数字
  - △ 減少または出超
  - x 秘密保持のため掲載をひかえたもの

歳

時

記



### 釣人たちの春

釣りの名所として知られる高浜は、休日になるとたくさんの人で賑わいます。水ぬるむ季節となって、ようやく動きはじめた魚とその魚を釣り上げる釣人との知恵比べが始まるのです。

川面を渡る心地良い風に包まれて釣人たちは一瞬夢の中に入り、頭上を通る電車の轟音で我に帰ります。その姿は心せわしき私たちに無言の教えを語りかけてくれるようです。

霞が川面を包みだすころ、釣人たちは満足感で一杯になったアイスボックスを肩に家路につきます。

誰もいなくなった川辺は、釣人に変わり無数の蛙の声とともに春の宵が始まります。

### 4月のおもな行事

- 1日 国勢調査実施本部設置
- 8～10日 毎月勤労統計調査説明会(大宮町、水戸市、牛堀町、日立市、  
12・15日 土浦市、下館市、水海道市)
- 9日 全国庶務担当課長補佐会議(東京都)
- 15～19日 学校基本調査、学校保健統計調査説明会(水戸市、日立市、  
22～24日 銚田町、土浦市、下館市)
- 17日 関東四県課長会議(水戸市)
- 17～19日 個人企業経済調査審査会(古河市、土浦市、牛久町、取手市)
- 18日 全国統計主管課長会議(東京都)
- 25日 国勢調査広報担当者会議(東京都)
- 25～26日 商業動態統計調査関東ブロック会議(神奈川県)

さ

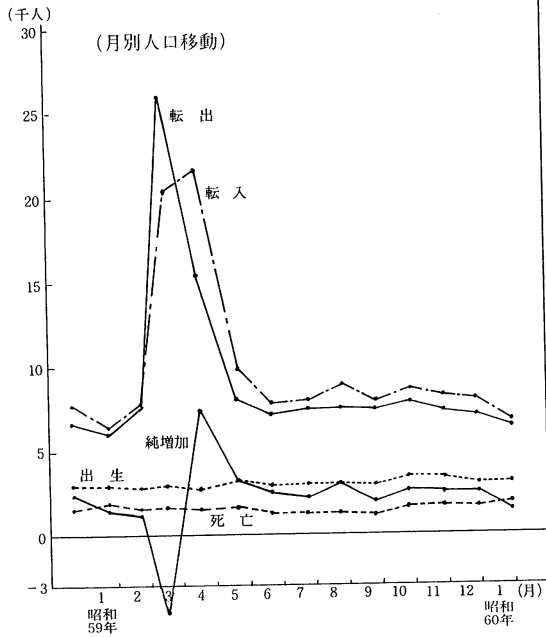
い

じ

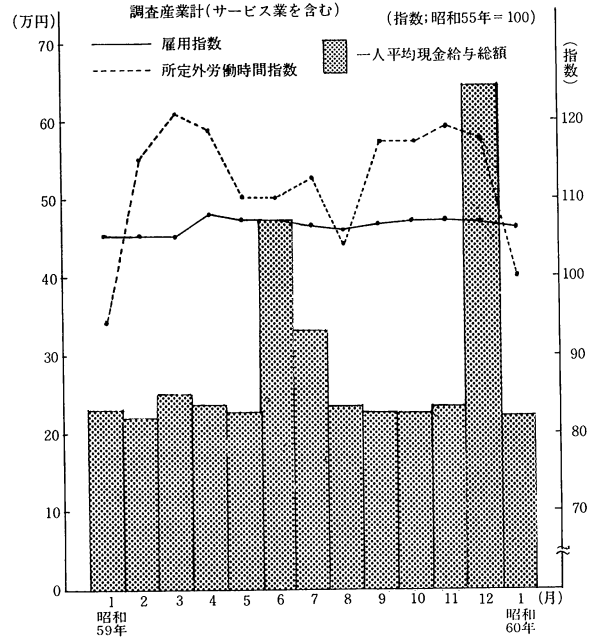
き

# 今月の主な動き

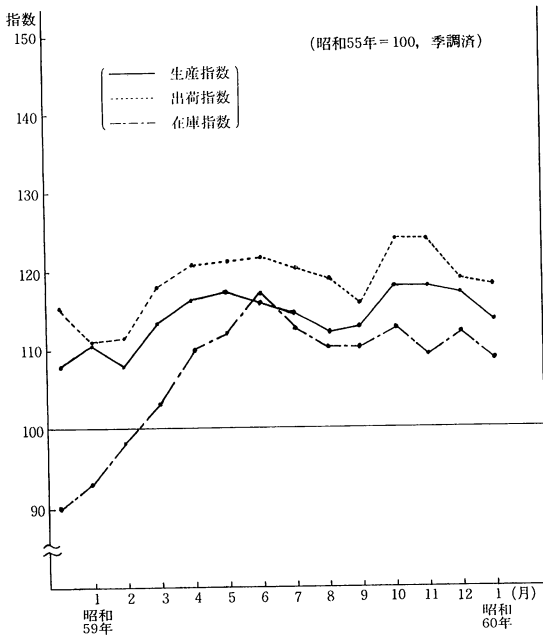
## 人 口



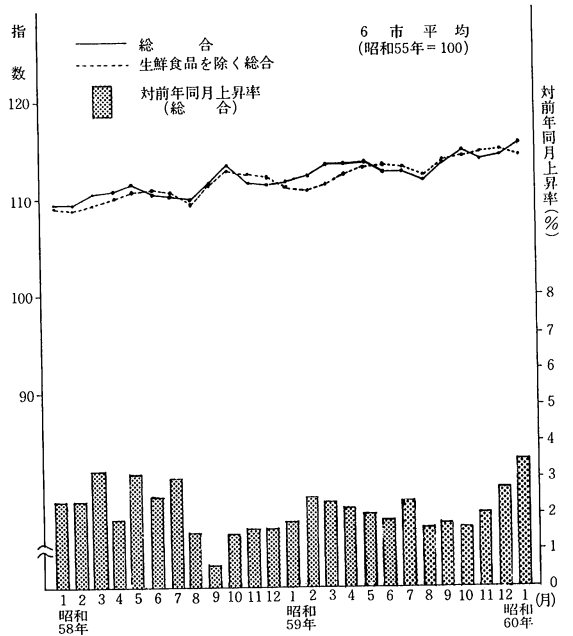
## 資金・労働時間・雇用



## 鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



## 消費者物価指数



主な動きのあらまし …………… 企画部 統計課

■ 人 口 (2月1日)

本県の人口は、1月中に1,473人増加し、2月1日現在で2,699,638人になった。昨年2月1日現在と比較すると25,917人(0.97%)の増加である。

内訳は、自然動態で1,093人(出生2,924人、死亡1,831人)の増加、社会動態では、わずか380人(転入6,857人、転出

6,477人)と少ない増加である。

市町村別では、増加15市43町村、減少3市30町村、増減なし1村である。

世帯数は397世帯増加し、751,545世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (1月)

1. 平均賃金の推移

1月の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は222,148円で前月に比べ65.5%減(前年同月比0.8%増)であった。

このうちきまって支給する給与は216,142円で前月に比べ2.5%減(前年同月比3.7%増)であり、特別に支払われた給与は6,006円で前年同月に比べ6,111円減であった。

2. 労働時間

総実労働時間数は157.9時間で、前月に比べ12.5%減(前年同月比1.8%減)であった。

このうち所定内労働時間数は142.4時間で、前月に比べ12.1%減(前年同月比2.5%減)であり、所定外労働時間数は15.5時間で、前月に比べ15.3%減(前年同月比7.0%増)であった。

3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和55年=100)によってみると、106.1で、前月に比べ0.5ポイント減、前年同月に比べ1.4ポイント増であった。

■ 鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉 (1月)

昭和60年1月の本県の“鉱工業指数”(昭和55年=100)は、季節調整済指数で、生産が113.5、出荷が118.3、在庫が108.9で、前月比は、生産が△3.0%、出荷が△0.9%、在庫が△3.0%の低下であった。前年同月比(原指数)は、生産が2.6%、出荷が5.9%、在庫が17.6%の上昇であった。

生産を業種別にみると、石油・石炭製品、その他工業、一般機械等が上昇し、輸送機械、鉱業等が低下した。

出荷を業種別にみると、石油・石炭製品、その他工業、

精密機械等が上昇し、輸送機械、鉱業等が低下した。

在庫を業種別にみると、精密機械、鉄鋼業、その他工業等が上昇し、鉱業、輸送機械等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、その他用生産財等が上昇し、耐久消費財、建設財等が低下した。出荷では、その他用生産財、非耐久消費財等が上昇し、資本財等が低下した。在庫では、その他用生産財等が上昇し、耐久消費財、非耐久消費財等が低下した。

■ 消費者物価指数 (1月)

昭和60年1月の茨城県消費者物価指数は、総合指数で115.8(昭和55年=100)となり、前月比(+1.0%、対前年同月比(+3.6%の上昇)となった。

今月上がった主な項目……野菜・海草(+16.3%、果物(+10.1%、魚介類(+4.8%

今月下がった主な項目……衣料(-5.4%、他の光熱(-2.5%、書籍・他の印刷物(-1.9%

費目別指数

(昭和55年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	115.8	1.0	3.6	保健医療	113.6	0.1	5.0
食 料	117.8	3.0	4.2	交通通信	109.2	△0.3	2.3
住 居	114.9	0.0	2.0	教 育	134.3	0.0	5.2
光熱・水道	108.6	△0.4	0.5	教養娯楽	115.8	0.8	2.5
家具・家事用品	110.1	0.9	5.0	諸 雑 費	114.0	0.2	1.2
被服及び履き物	116.6	△2.8	5.8	生鮮食品を除く総合	114.8	△0.1	2.9

## 昭和60年国勢調査茨城県実施本部を設置

来たる10月1日には国勢調査が全国一斉に実施されますが、県ではこれに備えて4月1日に実施本部を設置し、同日、県庁第二付属庁舎玄関において、実施本部長（企画部長）、事務局長（統計課長）が看板を掲示して（写真）、発足をいたしました。

国勢調査は、5年毎に実施される我が国の最も基本的かつ大規模な統計調査で、国（総務庁統計局）—県—市町村—指導員—調査員—世帯の調査系統で実施され、本県でも、14,400人の国勢調査員と960人の指導員が調査に従事します。調査の成否はひとえに直接世帯にあたる調査員、指導員に負っていますが、これを指導監督する市町村においても、調査の万全を期するため、現在実施体制づくりを進めているところです。

本県の実施本部設置要領及び組織は次のとおりです。

### 昭和60年国勢調査茨城県実施本部設置要領

#### 1 目 的

昭和60年国勢調査の実施に際し、効果的な実施体制を整え調査の万全を期すため、昭和60年国勢調査茨城県実施本部（以下「実施本部」という。）を設置する。

#### 2 組 織

- (1) 実施本部は、企画部統計課内に置く。
- (2) 実施本部に事務局を置く。
- (3) 実施本部は、本部長、副本部長、参与、事務局長、事務局次長及び事務局員をもって構成する。
- (4) 実施本部に総務班、企画調整班、広報班、用品班、審査班及び集計班を置く。なお、審査班に5つの係を置く。

#### 3 構 成 員

- (1) 本部長は、企画部長をもって充てる。
- (2) 副本部長は、企画部次長をもって充てる。
- (3) 参与は企画調整課長をもって充てる。
- (4) 事務局長は、統計課長をもって充てる。
- (5) 事務局次長は、統計課課長補佐（総括）をもって充てる。
- (6) 事務局員は、統計課職員をもって充てる。

#### 4 職 務

- (1) 本部長は、実施本部を統轄する。

向かって右が小鷲企画部長  
左が柴崎統計課長



- (2) 副本部長は、本部長を補佐し、本部長事故あるときは、その職務を代理する。
  - (3) 参与は、調査の円滑な推進に協力する。
  - (4) 事務局長は、実施本部の事務を所掌する。
  - (5) 事務局次長は、事務局長を補佐し、事務局長事故あるときは、その職務を代理する。
  - (6) 事務局員は、上司の命を受けそれぞれの分担事務を処理する。
- #### 5 分掌事務
- 各班の分担事務は別表のとおりとする。
- #### 6 連絡会議
- (1) 調査事務の連絡調整を図るため、実施本部に連絡会議をおく。
  - (2) 連絡会議の構成員及び協議事項は本部長が別に定める。
  - (3) 連絡会議は、本部長が招集する。

#### 7 そ の 他

この要領に定めるもののほか、必要な事項は本部長が別に定める。

#### 付 則

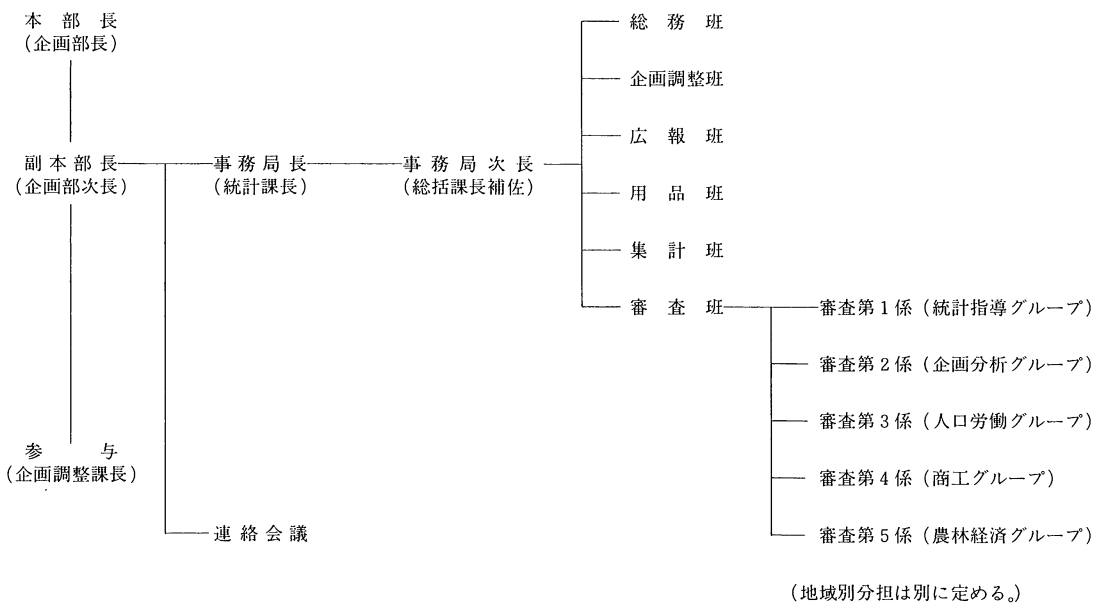
この要領は、昭和60年4月1日から施行し、昭和61年3月31日をもって廃止する。

別表 事務分担表

総務班	1 予算と経理に関すること。 2 人事に関すること。 3 市町村交付金の経理指導に関すること。 4 指導員・調査員の公務災害補償に関すること。
企画調整班	1 国勢調査事務の進行及び連絡調整に関すること。 2 実施本部に関すること。 3 各班の連絡調整に関すること。 4 市町村統計主管課長会議等に関すること。 5 市町村指導に関すること。 6 課内研修に関すること。 7 指導員、調査員の任命手続きに関すること。 8 調査区の修正に関すること。 9 審査計画及び審査基準の作成に関すること。 10 調査環境の整備に関すること。 11 他の各班に属さない事務に関すること。

広報班	1 各種広報媒体に対する広報の計画立案及び実施に関すること。 2 広報主管等との連絡調整に関すること。 3 茨城県人口予想懸賞募集に関すること。
審査班	調査関係書類の収集、審査及び進達に関すること。
用品班	調査関係用品の收受、配分、発送に関すること。
集計班	1 要計表による調査結果の人口概数公表(速報)に関すること。 2 調査結果利用の普及啓蒙に関すること。

昭和60年国勢調査茨城県実施本部組織図



# 国勢調査の事務の実際と集計体系

今回の国勢調査について、先に本紙2月号で、調査の概要と沿革について取りあげましたが、今回は、県や市町村の事務の実際と調査結果の集計・公表体系について簡単に御説明します。項目は以下のとおりです。

- 1 実施体制とその流れ
- 2 広報
- 3 調査用品
- 4 調査員、指導員の選任
- 5 調査（実査）
- 6 審査
- 7 集計

## 1 実施体制とその流れ

調査の実施体制については、すでに前年度から、前回調査等を参考として準備を進めてきたところですが、具体的な取扱いについては、以下の会議等で上部機関より指示伝達されて調査を遂行していくことになります。

国 統 計 局 主 催	都道府県統計主管課長会議（4月） 広報担当者会議（4月） 第一次地方別事務打合せ会（5月） 庶務主任者事務打合せ会（5月） 第二次地方別事務打合せ会（6月）
----------------------------	--



県 主 催	市町村統計主管課長会議（5月） 第一次市町村事務打合せ会（6月） 第二次市町村事務打合せ会（7月） （二次は指導員事務打合せ会含む）
-------------	---



市 町 村 主 催	指導員事務打合せ会（7月～8月） 調査員事務打合せ会（8月～9月） （その他調査・審査事務研究会等）
-----------------------	--

## 2 広報

国勢調査は、国内に居住するすべての人を対象として、一人の漏れも重複もなく調査することを前提としているため、その広報も、すべての人に調査の実施が周知され協力を得られるよう、国を始め県、市町村がそれぞれの特性を生かし

て幅広く行います。ここで詳細について説明することはできませんが、概要は次のとおりです。

### 実施主体別

国	全国規模 （画一的）	内閣広報室に依頼するもの 総務庁統計局が実施するもの
県	中規模 （国と市町村と の橋わたし）	広報課に依頼するもの 統計課が実施するもの 国から提供されたものの配布
市 町 村	小地域 （住民との接点 多様性）	広報主管課に依頼するもの 統計主管課が実施するもの 国・県から提供されたものの配布
その他	自由な立場 （独自性）	マス・メディアが取り上げるもの その他のメディアが取り上げるもの

### 広報媒体別

マス・メディア……………A. テレビ、ラジオ

B. 新聞、雑誌等

ポスター類……………ポスター、車内吊り等

その他の掲示物……………懸垂・横断幕、立看板等

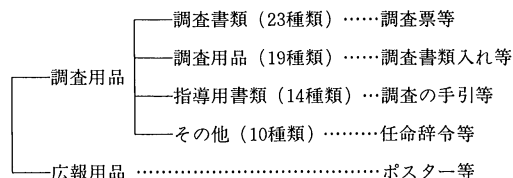
地域広報……………有線放送、広報車、回覧板等

その他……………パンフレット、人口予想懸賞券集等

## 3 調査用品

総数で60余種に及ぶ国勢調査用品は、すべて国で作成され県→市町村→調査員を経由して9月下旬に各世帯に配布されます。このうち調査票等については調査終了後逆のルートをとどり、12月4日までに国に進達します。例えば調査票をみると本県への送付は100万枚を上回り、用品総量はトラック10数台に及ぶ膨大な量となります。これらの用品は今年度当初から8月にかけて逐次県に届きますが（調査票等一部は市に直送）、市町村での仕分け作業もまた相当なスペースと時間が必要となります。

これとは別に、先に述べた広報用品（国から送付されるもの）もかなりの種類と量となります。



#### 4 調査員, 指導員の選任

今回の調査で本県では、14,400調査区を調査する国勢調査員及び960人の同指導員が市町村長から推薦され、総務庁長官より非常勤の国家公務員として任命されて調査に従事します。任命期間は調査員8月20日～10月19日、指導員7月20日～10日末日。選考方法としては登録調査員制度の活用、町内会等の推薦、公募等が一般的ですが、直接世帯に当る調査員の適否が調査の精度を大きく左右するだけに、適任者の選任、配置が極めて重要となっています。

#### 5 調査(実査)

国勢調査は、昭和60年10月1日午前零時現在で調査されます。各世帯には9月24日から調査員が調査票を配布し、10月7日までに収集します。都市部や新興住宅地などでは不在がちの世帯が年々増加してきており、記入依頼や収集のため同一世帯に10回以上も足を運ばなければならない事

例も前回調査では多々見られました。

この間(以後の審査期間も含めて)、国・県・市町村では、調査票の記入方法やその他緊急を要する諸問題に対処するため、夜間、休日も対応できる体制で臨みます。

#### 6 審査

調査員によって世帯から収集された調査票は、指導員を経て市町村に提出され、県では10月下旬～11月中旬にかけて人口規模の少ない市町村から順に収集し、12月4日までに国に提出します。この間、調査員、指導員、市町村、県の各段階で定められた方法により審査を行います。中でも世帯の状況がわかる調査員、指導員段階の審査が最も基本となります。また最大の懸案は、2ヶ月足らずの短期間に100万枚近い調査票の審査を完了しなければならないことです。

昭和60年国勢調査主要業務進行予定

実施機関等	昭和60年										
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	9月24日	10月7日	11月	12月4日	
県		市町村統計 主管課長会議	市町村職員 事務打合せ会 (第一次) 広報用品の 取受配布, 広報の実施	市町村職員事務 打合せ会(第二次)					調査票等取受・審査	統計局へ 調査票等 進達	人口公表 による 要計票
市町村			調査書類・用品(指導用・実査用)の取受・配布		指導員事務 打合せ会	調査員事務 打合せ会			調査票等取受・審査		
指導員 調査員			指導員の選考推薦	指導員 任命					調査票等取受・審査		
			調査員の選考	推薦	調査員 任命				調査票 配布取受	審査	
		調査区の修正						調査 実 施 期 間			



## 7 集 計

国に提出された調査票は総務庁統計局で集計され、下表のように昭和64年までの間に緊急性の高いものから順に、主として報告書として公表されます。

県においても、国の公表があり次第基本的な事項についてはできるだけ利用しやすい形に加工して提供することを考えています。

また、茨城県常住人口調査は国勢調査による人口を基礎として推計していますが、今回の国勢調査結果との接続は以下のとおりです。

(1) 要計表による人口（概数）との接続

要計表による人口とは、調査票そのものからの集計でなく、調査区ごとに作成される世帯名簿（世帯ごとに男女別人口が記載されている）から、市町村要計表（総世帯数、男女別総人口）、都道府県要計表（同）を作成し、そのト

昭和60年国勢調査集計体系

集 計 区 分		集 計 の 性 格		対 象
速 報 集 計	要計表による人口集計	要計表による男女別人口を早期に提供する		全 数
	抽出速報集計	基本集計及び抽出詳細集計の一部を全国又は都道府県段階まで早期に提供する		1 %
基 本 集 計	第1次基本集計	人口及び世帯数の確定結果並びに人口、世帯及び住居に関する基本的な結果を市区町村段階まで提供する また、高齢者の世帯に関する基本的な結果等も提供する		} 全 数
	第2次基本集計	人口の産業別構成に関する基本的な結果を市区町村段階まで提供する		
	第3次基本集計	人口の職業別構成及び特定世帯の状況に関する基本的な結果を市区町村段階まで提供する		
抽 出 詳 細 集 計		多重クロス表及び産業・職業などに関する詳細な結果を原則として都道府県段階まで提供する		約 20 %
従 業 地 ・ 通 学 地 集 計	そ の 1	従業地・通学地による人口の基本的構成に関する結果及び産業別構成に関する基本的な結果を市区町村段階まで提供する		} 全 数
	そ の 2	従業地・通学地による人口の職業別構成に関する基本的な結果を市区町村段階まで提供する		
	そ の 3	従業地・通学地による人口の経済的構成などに関する詳細な結果を原則として都道府県又は市区町村段階まで提供する		約 20 %
調 査 区 別 集 計	そ の 1	第1次基本集計、第2次基本集計及び調査区特性に関する基本的な結果と標本調査用資料を調査区別に提供する	第1次基本集計に係る分	} 全 数
	そ の 2		第2次基本集計に係る分	
特 別 集 計		未 定		

(注) 上記に関連して国勢統計区別集計及びメッシュ別集計を行う。  
(資料) 総務庁統計局「昭和60年国勢調査実施計画の概要」

ータルを国の総世帯数、男女別総人口（概数）とするものです。昭和55年から正式な国勢調査結果として認められるようになりました。今回は12月下旬（末日まで）に官報で公表されますが、県でも同時に公表し、常住人口調査の11月以降の世帯数と人口はこの結果から積みあげて推計していくことになります。

(2) 第一次基本集計結果との接続

これは来年11月までの間に、都道府県単位の数回のグル

ープに分けて公表されるもので、世帯数及び人口の確定数、年齢別人口が主な内容です。

これを受けて常住人口調査では、これまで要計表による概数から積みあげていた世帯数、人口を確定数を基に切り替えるとともに、総務庁統計局からデータの提供をうけて、四半期毎の市町村、年齢別人口の推計を再開して公表していきます。

(統計課・人口労働グループ)

表 つづき

公表の時期	表章地域	産業	職業	結果公表の方法
昭和60年12月	全 都 道 府 国 市 区 町 村	—	—	・新聞発表後報告書刊行、官報に公示
61年 5月	全 都 道 府 国 人口50万以上の市	小分類	小分類	・原則として報告書による
61年11月	全 都 道 府 国 市 区 町 村	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として報告書によるが、一部閲覧に供する</li> <li>・人口及び世帯数については数回に分けて官報に公示</li> </ul>
62年 9月		大分類	—	
63年 7月		大分類	大分類	
64年11月	全 都 道 府 国 市 区 町 村	小分類	小分類	・原則として報告書によるが、一部閲覧に供する
62年10月	全 都 道 府 国 市 区 町 村	大分類	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として報告書によるが、一部閲覧に供する</li> </ul>
63年 8月		大分類	大分類	
64年12月		中分類	中分類	
61年11月	調 査 区 又 は 分 割 区	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・閲覧に供する</li> </ul>
62年 9月		大分類	—	

## 昭和60年度に実施される主な統計調査の概要……………

統計課が所掌している各種統計調査には、国の委託統計調査が31調査、また県の単独調査が6調査の総数37調査を数えます。

そのなかで、昭和60年度に実施される統計調査を体系的にみると、国の委託統計調査は、人口2、労働・賃金2、農林水産1、鉱工業3、商業・サービス5、資源エネルギー2、企業・経営1、家計・物価4、福祉・衛生1、教育・文化1の22調査で、県の単独調査は人口1、農林・水産1、企業・経営1、家計・物価2の5調査で、国及び県調査を

合わせると総数27の統計調査を実施します。

そのほか、地方公共団体の行政施策や民間企業における地域経済分析の指針として、利便性、即応性を考えて各種統計を指標化した加工統計があります。

ここに、これらの統計が、調査結果と分析結果の早期還元という観点から、どのような名称の刊行物がいつ頃公表されるのかを主眼として具体的に整理しましたので、統計調査の結果利用の際の参考としていただければ幸いです。

(統計課・統計指導グループ)

### 昭和60年度に実施される主な統計調査の概要

#### 1. 国の委託統計調査

名 称	公 表		調 査 目 的	調 査 対 象	調査期日 及び周期
	期 日	刊 行 物 名			
人 口 国勢調査	県—60.12末 国—61.5以降	市町村, 男女別人口, 世帯概数 国勢調査報告	わが国の人口状況を把握して各種行政施策の基礎資料とする	本邦に常住する者 全数調査	60.10.1 (5年毎)
住民基本台帳人口移動報告	季報 3ヶ月後 年報 61.6	住民基本台帳人口移動報告季報 住民基本台帳人口移動報告年報	住民基本台帳により人口の移動状況を明らかにする	住民基本台帳に記載した者	四半期毎
労働・賃金 労働力調査	月報 翌々月末 年報 61.3末	労働力調査報告 労働力調査年報	就業及び不就業の状態をとらえる	世 帯	毎 月
毎月勤労統計調査	県—3.加工統計の雇用,賃金指数参照 国—月報, 翌々月 年報61.7末	3.加工統計の雇用, 賃金指数参照 毎月勤労統計調査特別調査結果 毎月勤労統計調査報告 毎月勤労統計調査報告	雇用, 給与, 労働時間の変動をとらえる	事業所 (農林水産業を除く)	毎 月
農林・水産 農業センサス事後調査	62.3末	農業センサス事後調査結果報告書	農業センサス調査結果の正確度の検証及び補完のため	農 家	60.7~8
鉱 工 業 工業統計調査	県—61.10末 国—62.6末	茨城の工業 工業統計表	工業の実態をとらえる	製造業事業所	60.12.31 (毎 年)
通商産業省生産動態統計調査	月報 3ヶ月後末	業種別月報	鉱工業生産の実態をとらえる	指定製品の製造事業所	毎 月
鉱工業投入調査	61.9末	鉱工業投入調査報告書	昭和60年全国産業連関表作成のために、主要工業製品の原価構成を把握し投入構造推計の基礎資料を得る	主要工業製品について通産省工業統計調査等で掌握している対象事業所	61.1 ~61.3 (5年毎)
商業・サービス 商業統計調査	県—61.4 国—61.8	茨城の商業 商業統計表	商店の分布状況や販売活動の実態を明らかにする	卸売, 小売業を営む商店	60.5.1 (3年毎)

.....公表予定日および公表刊行物名一覧

[表つづき]

名 称	公 表		調 査 目 的	調 査 対 象	調査期日 及び周期
	期 日	刊 行 物 名			
商業・サービス 商業動態統計調査	月報 3ヶ月後末 年報 61.8末	商業動態統計月報 商業動態統計年報	商業活動の実態をとらえる	卸売業、小売業を営む商店	毎 月
特定サービス産業実態調査	61.8	特定サービス産業実態調査報告書	特定サービス産業の業務活動の実態と事業経営の現状をとらえる	情報サービス業、物品賃貸業、広告業等を営む事業所	60.12.1 (毎 年)
繊維流通統計調査	月報 3ヶ月後 年報 61.11	業種別月報 繊維統計年報	繊維原料及び繊維製品の流通をとらえる	繊維原料、繊維製品を扱う卸売業者	毎 月
機械器具流通統計調査	月報 3ヶ月後 年報 61.11	業種別月報 機械器具年報	機械器具の流通の実態をとらえる	家庭用電気器具等を扱う卸売業者	毎 月
資源エネルギー 商鉱工業石油等消費構造統計調査	61.11末 (速報) 62.3末 (確報)	商鉱工業石油等消費構造統計表	商鉱工業におけるエネルギー消費の実態及び動向をとらえる	卸売業、小売業、鉱業、製造業事業所	60.12.31 (毎 年)
商鉱工業石油等消費動態統計調査	61.8	商鉱工業石油等消費動態統計表	商鉱工業におけるエネルギー消費の毎月の実態をとらえる	指定製品の製造事業所のうち特定事業所	毎 月
企業・経営 個人企業経済調査	季報 翌々月中旬 年報 61.8	個人企業経済調査季報 個人企業経済調査年報	商工業とサービス業を営む個人企業経営の実態をとらえる	個人企業	毎 月 (但し、資産及び負債については3月末)
家計・物価 家計調査	月報 3ヶ月後 年報 61.10末	家計調査報告 家計調査報告年報	家計収支の実態をとらえる	世 帯	毎 月
貯蓄動向調査	61.7末	貯蓄動向調査結果報告	世帯における貯蓄、負債投資の動向をとらえる	世 帯	60.12.31 (毎 年)
消費動向調査	季報 2ヶ月後 年報 61.11末	消費動向調査結果 消費動向調査年報	消費者の意識の変化等を迅速には握し景気の動向判断の基礎資料とする	世 帯	60.6.9. 12 61.3 (3ヶ月毎)
小売物価統計調査	県—3.加工統計の消費者物価指数参照 国—月報翌々月末年報61.9末	3.加工統計の消費者物価指数参照 小売物価統計調査報告 小売物価統計調査年報	商品の小売価格とサービス料金等をとらえる	小売店舗 世 帯 等	毎 月
福祉・衛生 学校保健統計調査	61.2 61.4	学校保健統計調査速報 学校保健統計調査報告書	幼児・児童・生徒の発育や健康状態をとらえる	学 校	60.4-6 (毎 年)
教育・文化 学校基本調査	県—60.12 国—60.8 61.4	茨城の学校統計 学校基本調査結果速報 学校基本調査報告書	学校に関する基本的事項をとらえる	学 校 教育委員会	60.5.1 (毎 年)

(注) 公表欄のうち県・国別が明記されていないものはすべて国のみ公表とする。

2. 県の単独調査

名 称	公 表		調 査 目 的	調 査 対 象	調 査 期 日 及び周期
	期 日	刊 行 物 名			
人 口 茨城県常住人口調査	月報 翌々月10日 季報 翌々月10日 (1. 4. 7月) 年報 翌年3月末	茨城県の人口と世帯 (推計) 茨城県の人口(年齢別) 茨城県の人口	国勢調査の間における 市町村ごとの人口及び 世帯の移動状況を明らか にする	住民基本台帳 に記載、または 削除した者及び 外国人登録原票に 登録申請または 登録証明書を返 納した者	毎 月
農林・水産 農業基本調査	62.3	茨城の農業	農業の実態をとらえる	農家及び農業 以外の農業事 業体	61.2.1 (隔 年)
企業・経営 茨城県事業所経済調査	61.3末	茨城県事業所経済調査 結果報告書	事業所の営業活動の状 況をとらえる	農林漁業、鉱 業、建設業、 製造業、卸・ 小売業等	60.8 (毎 年)
家計・物価 茨城県消費実態調査	61.6末	茨城県消費実態調査結 果報告書	消費生活の実態をとら える	世 帯	60.9 (毎 年)
茨城県消費者物価調査	3.加工統計の消費 者物価指数参照	3.加工統計の消費者 物価指数参照	商品の小売価格とサー ビス料金等をとらえる	小売店舗 世 帯 等	毎 月

3. 加工統計

名 称	公 表		調 査 目 的	調 査 対 象 年 次
	期 日	刊 行 物 名		
県民経済計算	60.8末	県民経済計算	経済活動の実態やその 結果を総合的にとらえる	58 年 度
鉱工業指数	月報 翌々月末 年報 60.5末	茨城県鉱工業指数 茨城県鉱工業指数	鉱工業(生産、出荷、在 庫)の動向をとらえる	59 年
消費者物価指数	月報 当月末 月報 翌月末 年報 61.4末	水戸市消費者物価指数 (速報) 茨城県消費者物価指数 (確報) 茨城県消費者物価指数	消費者物価の変動を時 系列的に測定して、物 価の動向をとらえる	60 年
雇用、賃金指数	月報 翌々月 年報 61.7	茨城県の賃金、労働時 間、雇用の動き(速報) 茨城県の賃金、労働時 間、雇用の動き(年報)	茨城県における毎月の 雇用、給与、労働時間 等の変動をとらえる	60 年
茨城県社会生活統計 指標	61.3	茨城県社会生活統計指標	県民生活全般にわたる 実態を各種統計から体 系的に収集、編成し県 民福祉向上の基礎資料 を得る	57~59年度

4. その他の統計(刊行物関係)

名 称	公 表 期 日	内 容
統計年鑑	61.3	茨城県の全貌を網羅した唯一の総合総計書
県勢要覧	61.3	県勢の概要を統計でみる資料豊富なコンパクト統計書
都道府県勢の展望	61.3	各行政項目ごとに、全国の中の本県の地位を明らかにした統計書
茨城県のすかた	61.3	一目でわかる茨城のカラー全県地図、主要統計グラフ等
統計いばらき(月刊)	毎月1日	統計情報月刊誌

# 昭和59年茨城県消費者物価指数の動向

——総合指数は対前年比(+2.1%の上昇)——

## 1. 概況

昭和59年平均茨城県消費者物価指数(6市平均)は、昭和55年を100とした総合指数で113.4となり、58年平均(111.1)に比べ(+2.1%の上昇)となった。総合指数の対前年上昇率の推移をみると、第1次石油危機による狂乱物価も沈静した53年には(+3.9%)となったが、55年には第2次石油危機の影響を受け(+8.2%)とかなりの程度の上昇を示した。その後、56年の(+5.6%)、57年の(+2.9%)、58年の(+2.2%)と上昇幅の縮小傾向がみられ、さらにこの59年には(+2.1%)と本調査開始(昭和42年)以来の最も低い上昇率であった昨年をも下回り、物価は落ち着いた動きを示している。

このように昭和59年の消費者物価指数が安定的に推移した要因として、①原油価格の下落傾向を背景に、灯油、ガソリンなどが値下がりしたことに加え、電気・ガス代などが落ち着いた動きを示したこと、②景気拡大局面においても卸売物価が極めて安定していたことなどがあげられる。

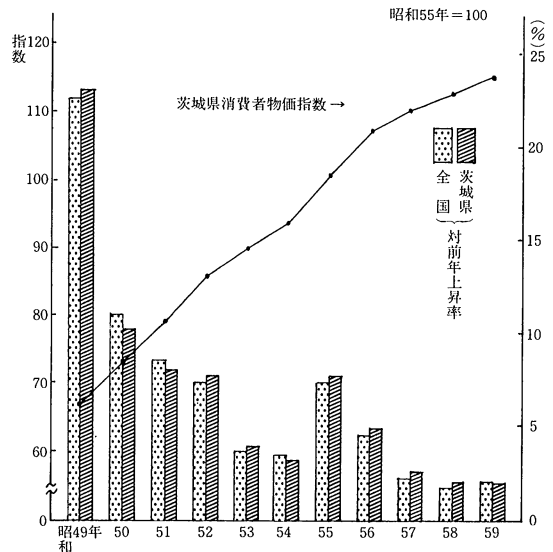
表一 消費者物価指数の推移

年月	茨城県		全 国	
	総合	対前年 上昇率	総合	対前年 上昇率
昭和49年	65.8	25.3%	65.2	24.5%
50年	72.8	10.6	72.9	11.8
51年	79.4	9.0	79.7	9.3
52年	86.2	8.6	86.1	8.1
53年	89.6	3.9	89.4	3.8
54年	92.4	3.2	92.6	3.6
55年	100.0	8.2	100.0	8.0
56年	105.6	5.6	104.9	4.9
57年	108.7	2.9	107.7	2.7
58年	111.1	2.2	109.7	1.9
59年	113.4	2.1	112.1	2.2
資料	茨城県		総務庁統計局	

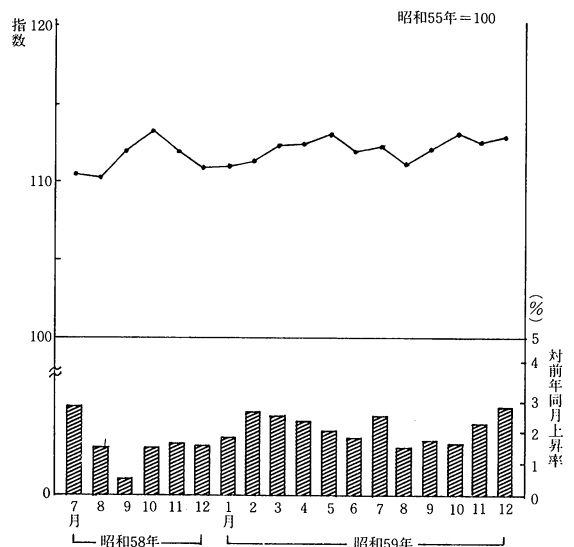
## 2. 月別の動き

昭和59年の総合指数の月々の動きを対前年同月上昇率でみると、58年8月から59年1月までの1%台を基調とする動きから、2月には生鮮野菜の高騰により(+2.6%)と上昇幅が拡大したが、その後、生鮮野菜の値下がりなどにより、3月の(+2.5%)から6月の(+1.8%)まで上昇幅は月々縮小傾向をみせた。7月には生鮮食品などの値上がりにより2%

図一 消費者物価指数及び対前年上昇率の推移



図二 月別の動向



台の上昇となったが、8月以降10月まで1%台の安定した基調で推移したあと、11月には生鮮果物の値上がりなどにより(+2.2%)へ、さらに、12月には(+2.8%)へと上昇幅は拡大傾向をみせている。

### 3. 費目別の動き

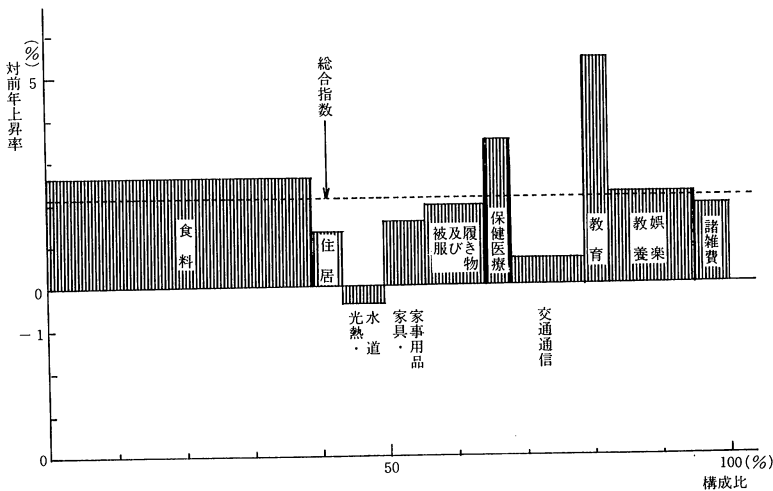
10大費目別に対前年上昇率をみると、教育が(+5.5%と最も高く、次いで、保健医療(+3.5%，食料(+2.6%，教養娯楽(+2.2%と続き、ここまでが総合の上昇率を上回っている。しかし、被服及び履き物(+1.9%，諸雑費(+1.9%，家具・家事用品(+1.5%，住居(+1.3%などが1%台の上昇を示したほか、交通通信(+0.6%，光熱・水道(-0.3%などが総合を下回る動きをみせた。

費目別にみていくと、食料は114.7となり、前年比(+2.6%の上昇と、3年連続2%台の落ち着いた動きとなった。

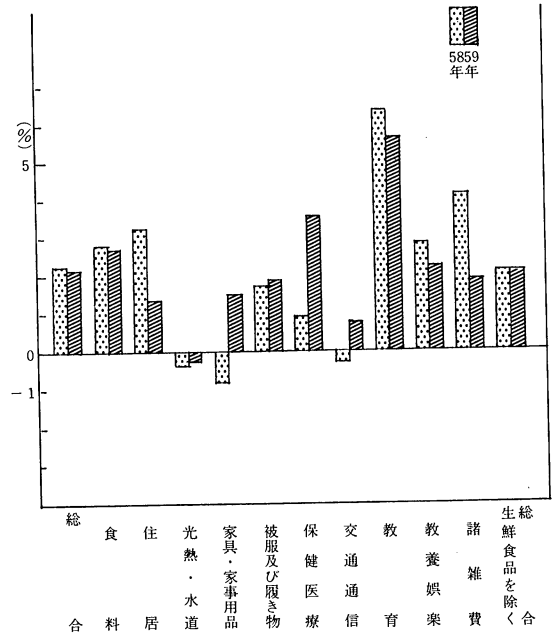
内訳をみると、魚介類がカツオなどの値下がりにより(-2.7%下落したほか、調理食品(-0.2%，菓子類(-0.1%，飲料(+0.1%，肉類(+0.4%，乳卵類(+1.1%などは落ち着いた価格で推移している。しかし、ウエイトの大きな外食がビール、中華そば、コーヒーなどの値上がりにより(+3.8%上昇したほか、野菜・海草がたまねぎ、キャベツ、ほうれんそう、こんにゃくなどの値上がりにより(+5.7%，酒類がビール、ウイスキー、清酒などの値上がりにより(+9.5%，果物がみかん、すいか、なしなどの値上がりにより(+6.6%それぞれ上昇している。

住居は113.1となり、前年比(+1.3%の上昇と、58年の対前年上昇率3.2%を下回るものとなっている。

図一4 消費者物価指数の動向



図一3 10大費目別対前年上昇率



内訳をみると、家賃が(+1.5%，設備修繕・維持が火災保険料などの値上がりにより(+1.1%それぞれ上昇している。

光熱・水道は108.8となり、前年比(-0.3%の下落と、58年同様前年比マイナスの結果となった。

これは、水道料が(+4.8%上昇したものの、電気・ガス代が(+0.1%上昇と落ち着いた動きとなったほか、他の光熱が灯油の値下がりにより(-6.5%下落したためである。

家具・家事用品は106.1となり、前年比(+1.5%の上昇と、58年の対前年上昇率(-0.9%を上回るものとなった。

これは、室内装備品がカーペットなどの値上がりにより(+7.4%，家事サービスが(+3.2%それぞれ上昇したためである。

被服及び履き物は112.6となり、前年比(+1.9%の上昇となった。

内訳をみると、和服が袋帯、振袖などの値上がりにより(+9.5%上昇したほか、男子セーター、婦人セーター(冬物)などの値上がりによりシャツ・セ

表一 大分類指数(茨城県)

昭和55年=100

年 月	項 目	総 合	食	住	光	家	被	保	交	教	教	諸	生
			料	居	熱	家	履	健	通	育	養	雑	除
ウ エ イ ト		10,000	3,804	552	579	536	912	328	1,139	447	1,199	505	9,291
指 数	昭和55年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	56	105.6	106.3	104.3	106.5	104.6	105.5	102.4	103.4	110.8	105.7	104.4	105.3
	57	108.7	108.9	108.1	109.5	105.4	108.7	105.2	107.9	118.3	108.9	106.4	108.6
	58	111.1	111.8	111.6	109.1	104.5	110.5	106.1	107.6	125.7	111.9	110.8	110.9
	59	113.4	114.7	113.1	108.8	106.1	112.6	109.8	108.2	132.6	114.4	112.9	113.2
	昭和59年1月	111.8	113.0	112.7	108.1	104.9	110.2	108.2	106.7	127.7	113.0	112.6	111.6
	2	112.4	116.2	112.8	108.4	104.5	104.7	108.5	106.6	127.7	112.8	112.3	111.3
	3	113.3	116.9	112.8	108.4	104.7	108.3	108.4	106.6	127.7	114.8	112.4	111.9
	4	113.4	116.1	112.4	108.4	104.9	109.8	108.5	106.5	134.1	114.5	112.6	112.3
	5	113.9	114.6	112.6	109.2	105.5	115.8	108.7	108.9	134.3	115.7	112.9	113.8
	6	112.9	113.0	112.4	109.0	105.9	114.2	108.7	108.4	134.3	114.4	112.6	113.4
	7	113.1	114.2	112.4	108.9	105.9	111.7	108.7	108.5	134.3	114.2	112.6	113.2
8	111.9	113.3	113.5	108.9	106.3	100.3	108.7	108.4	134.3	114.7	112.5	112.2	
9	114.0	115.1	113.5	109.2	106.6	115.5	108.7	109.2	134.3	114.2	113.1	114.0	
10	115.0	115.7	113.8	109.2	107.0	120.4	113.5	109.2	134.3	114.9	113.1	114.8	
11	114.4	113.7	113.8	109.2	108.3	120.6	113.5	109.6	134.3	114.6	114.2	114.9	
12	114.7	114.4	114.9	109.0	109.1	120.0	113.5	109.5	134.3	114.9	113.8	114.9	
対 前 年 (月) 上 昇 率 (%)	昭和56年平均	5.6	6.3	4.3	6.5	4.6	5.5	2.4	3.4	10.8	5.7	4.4	5.3
	57	2.9	2.4	3.6	2.8	0.8	3.0	2.7	4.4	6.8	3.0	1.9	3.1
	58	2.2	2.7	3.2	-0.4	-0.9	1.7	0.9	-0.3	6.3	2.8	4.1	2.1
	59	2.1	2.6	1.3	-0.3	1.5	1.9	3.5	0.6	5.5	2.2	1.9	2.1
	昭和59年1月	0.2	2.1	0.1	-0.2	-0.1	-6.1	0.2	-0.2	0.0	-0.1	-0.2	-0.7
	2	0.5	2.8	0.1	0.3	-0.4	-5.0	0.3	-0.1	0.0	-0.2	-0.3	-0.3
	3	0.8	0.6	0.0	0.0	0.2	3.4	-0.1	0.0	0.0	1.8	0.1	0.5
	4	0.1	-0.7	-0.4	0.0	0.2	1.4	0.1	-0.1	5.0	-0.3	0.2	0.4
	5	0.4	-1.3	0.2	0.7	0.6	5.5	0.2	2.3	0.1	1.0	0.3	1.3
	6	-0.9	-1.4	-0.2	-0.2	0.4	-1.4	0.0	-0.5	0.0	-1.1	-0.3	-0.4
	7	0.2	1.1	0.0	-0.1	0.0	-2.2	0.0	0.1	0.0	-0.2	0.0	-0.2
	8	-1.1	-0.8	1.0	0.0	0.4	-10.2	0.0	-0.1	0.0	0.4	-0.1	-0.9
9	1.9	1.6	0.0	0.3	0.3	15.2	0.0	0.7	0.0	-0.4	0.5	1.6	
10	0.9	0.5	0.3	0.0	0.4	4.2	4.4	0.0	0.0	0.6	0.0	0.7	
11	-0.5	-1.7	0.0	0.0	1.2	0.2	0.0	0.4	0.0	-0.3	1.0	0.1	
12	0.3	0.6	1.0	-0.2	0.7	-0.5	0.0	-0.1	0.0	0.3	-0.4	0.0	
対 前 年 同 月 上 昇 率 (%)	昭和59年1月	1.8	2.4	2.4	-1.9	0.2	3.3	2.9	-2.8	6.5	2.4	4.2	1.7
	2	2.6	4.8	2.5	-1.2	0.2	2.4	2.9	-2.3	6.5	2.0	4.2	1.9
	3	2.5	3.5	1.7	-0.7	0.6	3.5	2.7	-1.9	6.5	3.4	4.2	2.1
	4	2.3	3.5	1.2	-1.0	0.5	3.3	2.8	-1.3	5.3	1.8	4.0	1.8
	5	2.0	1.4	0.9	-0.1	1.0	4.4	2.9	1.3	5.3	3.3	0.8	2.6
	6	1.8	1.8	0.5	-0.2	2.0	1.5	2.8	1.1	5.3	3.1	0.3	2.2
	7	2.4	3.3	0.4	0.0	1.6	3.2	2.8	1.6	5.3	2.6	0.3	2.3
	8	1.5	0.7	1.3	0.1	2.2	1.9	2.7	2.2	5.3	2.0	0.6	2.2
	9	1.7	2.9	1.2	0.4	2.1	-4.3	2.5	2.3	5.3	1.9	0.9	1.7
	10	1.6	1.1	1.3	0.3	1.7	0.9	6.7	1.9	5.3	1.7	0.7	2.1
	11	2.2	2.3	1.2	0.4	3.0	1.7	5.3	2.3	5.3	1.1	1.6	2.1
	12	2.8	3.3	2.0	0.6	3.9	2.2	5.1	2.4	5.2	1.6	0.9	2.2



# 調査から

ーター類が(+2.5%、履き物類が(+2.4%それぞれ上昇している。

保健医療は109.8となり、前年比(+3.5%上昇と、58年の対前年上昇率(+0.9%を上回るものとなった。

これは、医薬品が感冒薬などの値上がりにより(+9.3%上昇したほか、診察料などの値上がりにより保健医療サービスが(+1.2%、保健医療用品・器具が(+4.7%それぞれ上昇したためである。

交通通信は108.2となり、前年比(+0.6%の上昇となった。

内訳をみると、交通が国鉄運賃、タクシー代などの値上がりにより(+4.6%の上昇となった。一方、自動車等関係費がガソリンなどの値下がりにより(-1.4%、通信が通話

料の引き下げにより(-2.3%それぞれ下落している。

教育は132.6となり、前年比(+5.5%の上昇となった。

これは、授業料等が(+5.4%、補習教育が塾月謝の値上がりにより(+7.0%それぞれ上昇したためである。

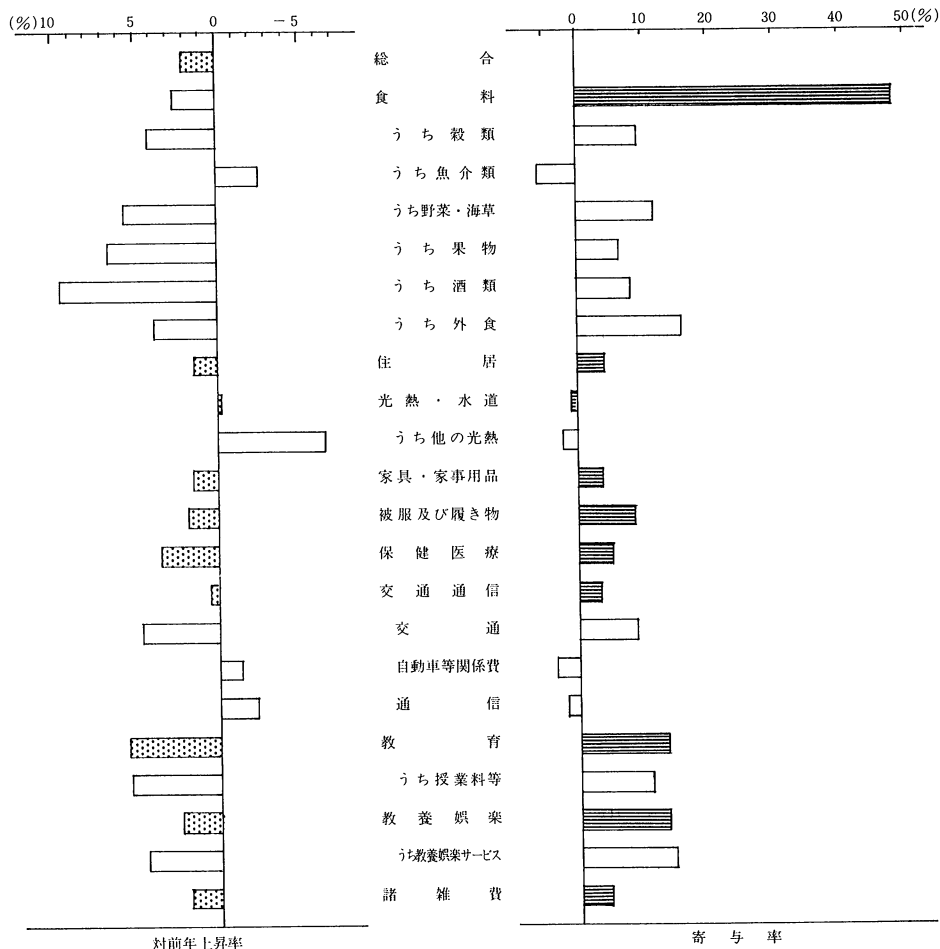
教養娯楽は114.4となり、前年比(+2.2%の上昇となった。

内訳をみると、教養娯楽サービスが放送受信料などの値上がりにより(+4.5%上昇したほか、教養娯楽用品が(+0.5%、書籍・他の印刷物が(+0.5%とそれぞれわずかながら上昇をみせている。一方、教養娯楽用耐久財がテレビなどの値下がりにより(-1.9%下落している。

諸雑費は112.9となり、前年比(+1.9%の上昇と、58年の対前年上昇率(+4.1%を下回るものとなっている。

内訳をみると、身の回り用品が男子洋がさの値下がりにより(-1.2%下落したものの、たばこが(+3.7%上昇したほか、理美容用サービス(+1.7%、理美容用品が(+1.8%それぞれ上昇している。

図—5 費目別対前年上昇率及び寄与率



## 4. 寄与度、寄与率

各費目の上昇が総合指数の対前年上昇率(+2.1%にどのような影響を与えたかを寄与率でみると、10大費目ではウエイトの大きな食料が(+48.0%と約5割を占め、次いで、対前年上昇率の高かった教育が(+13.4%、教養娯楽が(+13.0%などの順となっている。

なお、上位3費目については、前年とほぼ同様の結果となった。

次に、中分類でみる

表一三 10大費目別対前年上昇率及び寄与度・寄与率

項 目	対前年上昇率(%)				寄 与 度				寄 与 率(%)			
	56年	57	58	59	56年	57	58	59	56年	57	58	59
総 合	5.6	2.9	2.2	2.1	5.6	2.9	2.2	2.1	100.0	100.0	100.0	100.0
食 料	6.3	2.4	2.7	2.6	2.4	0.9	1.0	1.0	42.8	31.9	46.0	48.0
住 居	4.3	3.6	3.2	1.3	0.2	0.2	0.2	0.1	4.2	6.8	8.0	3.6
光熱・水道	6.5	2.8	-0.4	-0.3	0.4	0.2	0.0	0.0	6.7	5.6	-1.0	-0.8
家具・家事用品	4.6	0.8	-0.9	1.5	0.2	0.0	0.0	0.1	4.4	1.4	-2.0	3.7
被服及び履き物	5.5	3.0	1.7	1.9	0.5	0.3	0.2	0.2	9.0	9.4	6.8	8.3
保健医療	2.4	2.7	0.9	3.5	0.1	0.1	0.0	0.1	1.4	3.0	1.2	5.3
交通通信	3.4	4.4	-0.3	0.6	0.4	0.5	0.0	0.1	6.9	16.5	-1.4	3.0
教 育	10.8	6.8	6.3	5.5	0.5	0.3	0.3	0.3	8.6	10.8	13.8	13.4
教養娯楽	5.7	3.0	2.8	2.2	0.7	0.4	0.3	0.3	12.2	12.4	15.0	13.0
諸 雑 費	4.4	1.9	4.1	1.9	0.2	0.1	0.2	0.1	4.0	3.3	9.3	4.6
生鮮食品を除く 総 合	5.3	3.1	2.1	2.1	4.9	2.9	2.0	1.9	87.9	98.9	89.0	92.9

道(+0.9%、出版物(+0.6%などが前年より更に安定した動きとなった。一方、サービスでは、公共サービス料金が(+2.5%上昇し前年の(+1.7%を上回ったが、民営家賃間代が(+1.7%、個人サービス料金が(+3.5%、外食が(+3.8%などと前年を下回る動きとなった。

なお、特殊分類の各項目が総合指数の対前年上昇率に及ぼす影響を寄与率でみると、サ

と、外食が(+16.1%と最も大きく、以下、教養娯楽サービス(+13.1%、野菜・海草(+11.8%、授業料等(+10.7%、穀類(+8.7%、酒類(+7.8%などと続いている。一方、魚介類(-)5.9%、自動車等関係費(-)3.7%、他の光熱(-)2.6%などがマイナスの寄与率となっている。

ービスが(+55.3%と商品の(+47.8%を上回る割合となっており、57年以降同じ傾向が続いている。また、下位の類では、工業製品が(+29.7%と最も大きく、次いで、個人サービス料金(+25.1%、外食(+16.1%、農水畜産物(+14.9%、公共サービス料金(+12.4%などの順となっている。

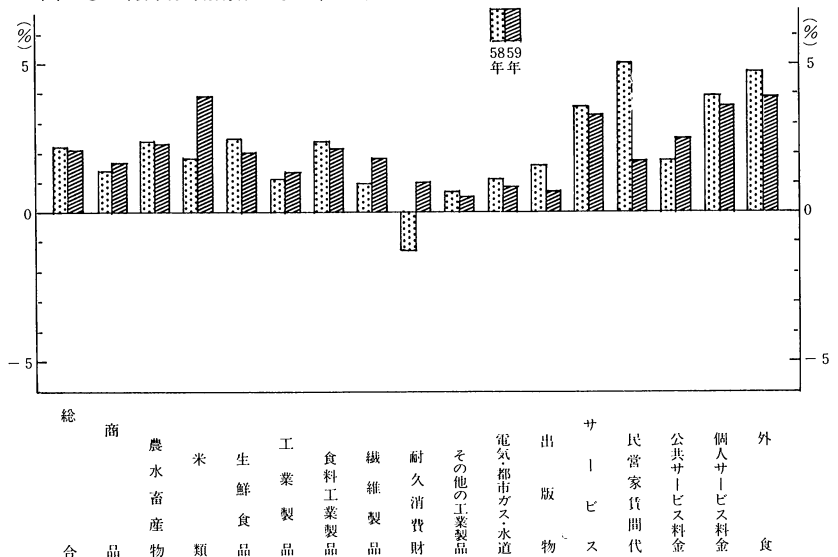
(統計課・農林経済グループ)

## 5. 特殊分類指数の動き

特殊分類に組み替えた指数で昭和59年の結果をみると、商品は111.2となり、前年比(+1.6%の上昇と、58年の対前年上昇率(+1.4%をわずかに上回ったものの1%台の落ち着いた動きとなった。また、サービスは117.6となり、前年比(+3.2%の上昇と前年の(+3.5%を下回ったが、3年連続して商品の上昇率を上回っている。

これを下位の類についてみると、商品では、ウエイトの大きな工業製品が(+1.4%上昇し前年の(+1.1%をわずかに上回ったが、農水畜産物(+2.3%、電気・都市ガス・水

図一六 特殊分類指数の対前年上昇率



# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円		千 枚	百 万 円	百 万 円	昭55年=100
昭和56年	707 109	2 593 882	14.02	4 762	1 598	2 461	2 161 940	39 846	100.3
57	722 762	2 632 409	14.85	4 399	1 866	2 396	2 254 110	42 302	100.3
58	737 273	2 665 239	12.47	3 797	2 287	2 358	2 349 467	43 349	105.1
59. 2	739 885	2 673 721	0.49	△ 56	332	188	182 524	3 411	108.6
3	740 070	2 675 022	△ 1.72	3 107	1 220	200	195 668	3 264	112.1
4	738 422	2 670 424	2.74	△1 985	△ 497	175	219 004	3 608	115.6
5	744 599	2 677 732	1.20	131	△ 644	222	232 586	3 485	116.7
6	746 334	2 680 943	0.86	1 338	380	197	218 529	3 305	115.2
7	747 183	2 683 245	0.81	168	379	204	208 738	4 111	114.6
8	747 667	2 685 412	1.23	△ 144	152	194	199 581	3 081	111.6
9	748 366	2 688 710	0.74	2 851	1 444	167	178 312	3 083	112.7
10	748 952	2 690 696	0.98	△2 336	△ 827	211	252 174	3 845	119.1
11	749 843	2 693 325	0.88	842	△ 64	188	191 023	3 579	119.1
12	750 681	2 695 687	r 0.92	2 893	1 325	222	249 757	5 593	117.1
60. 1	751 148	2 698 165	0.55	△2 258	△ 651	174	228 425	3 975	113.5
2	751 545	2 699 638	…	△ 106	229	182	188 655	3 485	…
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所				水戸財務部	

## 全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%	億 円 (年月末)			千 枚	億 円	億 円	昭55年=100
昭和56年	117 884	7.04	202 377	1 580 008	1 512 137	427 170	15 695 778	60 552	101.0
57	118 693	6.86	214 260	1 694 784	1 676 775	423 851	17 950 091	62 461	101.3
58	119 483	6.66	224 660	1 827 976	1 863 463	417 709	19 139 471	63 664	104.9
59. 1	119 617	1.02	190 038	1 775 142	1 856 192	29 380	1 686 814	4 498	110.5
2	119 738	0.03	191 437	1 796 114	1 872 036	32 781	1 703 882	4 236	114.2
3	119 743	0.54	196 268	1 864 214	1 905 875	35 153	2 117 697	5 510	112.7
4	119 808	0.38	199 512	1 840 465	1 912 288	30 561	1 867 976	5 074	113.6
5	119 853	0.86	185 460	1 872 264	1 906 420	38 558	1 919 123	4 869	116.3
6	119 956	0.51	205 655	1 882 090	1 935 611	34 491	1 826 607	4 893	116.9
7	120 018	0.16	196 962	1 869 477	1 961 226	37 210	1 746 439	6 883	117.2
8	120 037	0.95	191 401	1 877 039	1 976 388	34 314	1 793 229	4 335	118.0
9	120 152	0.70	196 284	1 948 800	2 031 317	30 294	1 825 470	4 623	116.8
10	p 120 250	…	189 248	1 872 709	2 007 241	37 592	2 076 484	5 427	120.6
11	p 120 300	…	196 421	1 936 119	2 032 428	33 742	1 840 583	5 466	121.0
12	p 120 370	…	244 559	1 976 236	2 104 790	40 567	2 041 936	…	120.2
60. 1	p 120 360	…	199 787	1 926 383	2 097 130	30 796	1 768 398	…	120.0
資 料	総 務 庁 統 計 局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。  
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。  
 昭和59年2月の鉱工業生産指数(茨城県)は年間補正後の指数である。

# 経済指標

## 茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産業用 電力消費量 (50KW以上)	建築着工		年月
							工事費 定額	床面積	
円	昭55年=100		倍	昭55年=100	円	千KWh	百万円	千m <sup>2</sup>	
サービス業を含む									
262 465	104.7	102.5	※1.00	105.4	261 867	※6 229 198	533 134	5 201	昭和56年
268 922	109.6	104.7	※0.87	108.5	288 179	※6 558 883	571 792	5 323	57
276 654	113.6	105.0	※0.89	110.9	297 569	※7 000 781	533 199	4 929	58
215 535	88.5	104.7	1.00	112.3	242 514	605 366	51 543	482	59. 2
241 529	99.2	104.9	1.02	113.5	291 649	611 705	50 550	433	3
226 900	93.2	107.4	0.95	113.2	289 973	587 415	44 149	436	4
220 166	90.4	106.9	0.87	r 113.6	267 041	594 052	38 500	401	5
470 838	193.3	107.1	0.86	112.2	288 631	594 542	44 234	420	6
329 619	135.3	106.8	0.89	112.5	296 373	635 222	69 693	598	7
229 901	99.4	106.2	1.04	111.0	279 525	617 341	57 734	516	8
223 430	91.7	106.5	1.11	114.3	281 788	625 072	46 951	439	9
224 879	92.3	106.6	1.11	115.2	283 012	639 378	58 217	562	10
228 455	93.8	106.8	1.09	114.8	r 261 808	636 087	51 162	513	11
644 633	264.7	106.6	1.07	114.6	427 394	635 051	53 711	531	12
222 148	91.2	106.1	1.11	r 115.6	...	593 873	p 40 891	p 407	60. 1
...	...	...	1.08	114.4	...	618 389	p 36 889	p 384	2
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東京電力 茨城支店	県建築指導課	資料		

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 定額	床面積	
円	昭55年=100		季調済	昭55年=100	円	百万kWh	億円	千m <sup>2</sup>	
サービス業を含む									
279 096	105.3	101.9	0.68	104.9	251 275	※187 720	224 816	202 714	昭和56年
288 738	110.0	103.1	0.61	107.7	266 063	※186 653	221 771	195 642	57
r 297 269	113.8	103.4	0.60	109.7	272 199	※192 106	216 649	189 280	58
p 237 781	p 91.1	p 102.5	0.64	110.6	252 782	15 729	12 454	11 072	59. 1
p 229 588	p 88.0	p 102.3	r 0.64	111.3	253 555	16 077	14 900	13 318	2
p 258 310	p 99.0	p 102.3	0.64	111.6	298 447	16 892	17 404	15 397	3
p 240 757	p 92.2	p 105.1	0.64	111.9	285 629	15 949	20 133	18 060	4
p 234 886	p 90.0	p 105.1	0.64	112.7	264 076	16 265	18 117	16 390	5
p 426 714	p 163.6	p 105.2	r 0.65	111.8	269 312	16 937	20 933	18 522	6
p 418 836	p 160.5	p 105.1	r 0.65	112.0	296 846	17 370	22 200	19 285	7
p 259 004	p 99.3	p 104.8	r 0.65	111.0	271 712	16 649	19 724	17 109	8
p 236 453	p 90.6	p 104.7	r 0.65	112.8	259 079	16 794	19 398	16 964	9
p 239 458	p 91.7	p 104.8	r 0.66	113.7	271 303	17 251	20 034	17 380	10
p 244 820	p 93.8	p 104.9	0.66	113.0	258 108	16 809	18 414	16 120	11
p 695 341	p 266.5	p 104.5	r 0.66	113.2	411 747	16 877	18 714	16 522	12
p 248 693	p 95.3	p 103.8	0.69	113.8	...	p 16 342	p 13 930	p 12 147	60. 1
労 働 省			総務庁統計局	通産省	建設省	資料			

# 1. 世帯,人口および人口移動

(単位:世帯,人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
57.10.1	722 762	2 632 409	1 310 368	1 322 041	38 123	35 731	17 006	134 323	114 925
58.10.1	737 273	2 665 239	1 327 120	1 338 119	31 179	35 462	17 197	126 338	113 424
59.10.1	748 952	2 690 696	1 339 616	1 351 080	25 874	35 403	17 474	122 756	114 811
59.2.1	739 885	2 673 721	1 331 011	1 342 710	1 430	2 940	1 871	6 433	6 072
3.1	740 070	2 675 022	1 331 595	1 343 427	1 301	2 772	1 652	7 716	7 535
4.1	738 289	2 670 424	1 328 788	1 341 636	△4 598	2 980	1 679	20 463	26 362
5.1	744 599	2 677 732	1 333 091	1 344 641	7 308	2 613	1 426	21 531	15 407
6.1	746 334	2 680 943	1 334 750	1 346 193	3 211	3 108	1 486	9 817	8 228
7.1	747 183	2 683 245	1 335 870	1 347 375	2 302	2 822	1 276	7 663	6 907
8.1	747 667	2 685 412	1 336 997	1 348 416	2 167	3 023	1 277	8 097	7 676
9.1	748 366	2 688 710	1 338 633	1 350 077	3 298	3 245	1 352	9 011	7 606
10.1	748 952	2 690 696	1 339 616	1 351 080	1 986	2 897	1 178	6 945	6 678
11.1	749 843	2 693 325	1 341 013	1 352 312	2 629	1 744	1 437	8 691	7 806
12.1	750 681	2 695 687	1 342 060	1 353 627	2 362	2 928	1 377	8 218	7 407
60.1.1	751 148	2 698 165	1 343 152	1 355 013	2 478	2 894	1 460	8 171	7 127
2.1	751 545	2 699 638	1 343 779	1 355 859	1 473	2 924	1 831	6 857	6 477

(注) 人口移動のうち,年別人口移動については各年の年間数値を,月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料:県統計課

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位:人,世帯)

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	60年2月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	60年2月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 558 007	2 699 638	1 473	751 545	竜ヶ崎市	43 132	48 268	73	13 491
市 部	1 247 058	1 302 298	872	386 833	那珂湊市	33 324	33 120	13	9 105
郡 部	1 310 949	1 397 340	601	364 712	下妻市	30 731	32 201	21	8 093
					水海道市	40 435	41 300	16	10 182
水戸市	215 566	226 857	130	75 432	常陸太田市	35 980	36 177	22	9 796
日立市	204 596	206 157	106	65 773	勝田市	92 621	101 410	109	31 025
土浦市	112 517	119 271	183	36 635	高萩市	32 436	33 722	9	10 083
古河市	56 657	57 781	49	16 865	北茨城市	47 670	50 290	28	14 231
石岡市	47 829	48 970	53	14 118	笠間市	31 225	31 317	△ 4	8 338
下館市	61 329	63 403	38	17 136	取手市	71 247	78 282	△ 9	23 152
結城市	49 387	51 803	△ 6	13 322	岩井市	40 381	41 969	41	10 056

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	60年2月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	60年2月1日		
		人口総数	対前 増減 数	世帯数			人口総数	対前 増減 数	世帯数
東茨城郡	138 459	141 647	52	36 074	稲敷郡	159 022	179 597	134	46 775
常澄村	9 840	10 092	7	2 325	江戸崎町	13 089	13 676	6	3 503
茨城町	32 901	34 738	2	8 612	美浦村	13 509	14 016	12	3 842
小川町	18 027	18 340	8	4 290	阿見町	33 720	37 016	10	10 311
美野里町	19 337	20 529	17	5 297	牛久町	40 164	50 732	57	14 010
内原町	14 336	14 574	△ 1	3 534	茎崎町	16 856	22 250	37	5 734
常北町	10 719	10 806	△ 3	2 889	新利根村	8 798	9 060	△ 4	2 130
桂村	6 850	6 756	9	1 820	河内村	11 516	11 275	3	2 587
御前山村	5 205	5 061	△ 3	1 353	桜川村	8 110	8 124	4	1 827
大洗町	21 244	20 751	16	5 954	東村	13 260	13 448	9	2 831
西茨城郡	67 621	69 758	41	17 831	新治郡	117 402	125 964	21	35 141
友部町	26 515	28 214	42	7 527	出島村	17 821	18 227	17	4 374
岩間町	15 330	15 747	△ 1	4 051	玉里村	7 007	7 406	△ 1	1 877
七会村	2 892	2 821	△ 1	675	八郷町	28 308	28 832	11	6 426
岩瀬町	22 884	22 976	1	5 578	千代田村	20 976	22 799	△ 8	6 733
那珂郡	119 092	122 773	56	33 855	新治村	8 783	9 005	9	2 127
東海村	29 197	30 975	66	9 061	桜村	34 507	39 695	△ 7	13 604
那珂町	37 624	39 826	△ 17	10 715	筑波郡	108 956	120 903	59	32 721
瓜連町	7 144	7 066	△ 5	1 824	谷田部町	29 405	35 927	3	11 683
大宮町	24 523	24 947	20	6 892	伊奈町	22 207	25 123	24	6 379
山方町	9 407	9 163	△ 3	2 557	谷和原村	10 710	11 496	△ 11	2 642
美和村	5 796	5 590	△ 2	1 395	豊里町	11 473	12 235	29	2 799
緒川村	5 401	5 206	△ 3	1 411	筑波町	22 553	22 789	△ 4	5 533
久慈郡	53 047	50 649	△ 44	13 725	大穂町	12 608	13 333	18	3 685
金砂郷村	10 724	10 273	△ 16	2 737	真壁郡	77 809	79 333	△ 11	18 941
水府村	7 702	7 352	△ 9	1 983	関城町	15 692	16 231	△ 4	3 758
里美村	5 097	4 850	1	1 337	明野町	17 679	17 992	△ 10	4 354
大子町	29 524	28 174	△ 20	7 668	真壁町	20 837	20 898	△ 16	5 099
多賀郡	10 902	11 794	11	3 217	大和村	7 450	7 614	△ 10	1 684
十王町	10 902	11 794	11	3 217	協和町	16 151	16 598	29	4 046
鹿島郡	166 450	175 031	66	47 734	結城郡	51 825	53 860	36	12 215
旭村	10 564	10 767	△ 22	2 380	八千代町	22 845	23 715	24	5 171
銚田町	27 466	27 876	△ 3	6 901	千代川村	8 606	8 824	9	2 018
大洋村	9 701	9 848	△ 5	2 317	石下町	20 374	21 321	3	5 026
大野村	12 533	13 110	—	3 140	猿島郡	110 198	121 192	44	29 904
鹿島町	38 822	41 999	25	12 699	絵和町	36 333	40 690	41	11 079
神栖町	32 253	35 764	43	10 617	五霞村	8 645	8 552	△ 12	1 971
波崎町	35 111	35 667	28	9 680	三和町	24 701	30 340	34	7 359
行方郡	71 735	73 018	63	17 854	猿島町	14 823	15 276	△ 14	3 150
麻生町	18 155	18 083	23	4 211	境町	25 696	26 334	△ 5	6 345
牛堀町	6 792	6 755	14	1 704	北相馬郡	58 431	71 821	73	18 725
潮来町	22 283	23 468	13	6 304	守谷町	17 585	23 056	37	5 992
北浦村	10 954	11 094	△ 2	2 423	藤代町	26 468	29 167	23	7 861
玉造町	13 551	13 618	15	3 212	利根町	14 378	19 598	13	4 872

(注)「人口増加」は、S 55.11.1 以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

### 3. 産業別賃金指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和57年	109.6	112.6	120.9	112.4	104.1	119.9	114.0	116.4	101.8
58	113.6	117.4	124.2	117.6	108.0	129.6	117.4	119.8	103.8
59	118.9	122.7	130.1	123.1	110.9	128.9	122.5	124.1	109.2
59. 1	90.5	93.8	94.8	92.8	91.1	85.3	108.7	90.3	81.8
2	88.5	91.9	97.6	93.7	84.5	83.9	93.1	90.6	79.2
3	99.2	96.1	104.3	93.6	87.9	112.4	105.4	105.9	111.2
4	93.2	95.9	106.9	95.3	86.7	84.7	112.3	90.9	86.2
5	90.4	94.0	103.6	96.5	87.3	84.9	89.0	95.8	80.6
6	193.3	194.0	247.4	191.9	137.4	246.8	198.2	267.0	194.8
7	135.3	149.6	137.2	156.5	157.5	163.4	113.9	92.3	92.5
8	99.4	99.1	105.1	101.6	94.7	86.1	96.1	91.9	81.2
9	91.7	95.0	100.5	98.1	88.3	82.9	89.1	93.8	83.1
10	92.3	95.9	102.9	96.9	87.7	81.4	104.8	92.6	82.7
11	93.8	98.0	107.3	101.6	87.8	82.0	93.7	93.4	82.2
12	264.7	269.2	254.1	268.4	239.5	351.6	265.3	285.2	255.3
60. 1	91.2	93.8	103.3	93.7	94.5	84.2	97.6	95.1	84.5

(注) (1) 規模30人以上の事業所。 (2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和57年	104.7	106.6	110.3	105.0	115.5	108.1	107.5	103.0	97.6
58	105.0	106.9	102.7	105.4	124.4	106.9	107.6	101.9	97.8
59	106.3	108.1	102.6	107.8	121.8	110.0	102.2	99.1	99.2
59. 1	104.7	106.6	102.3	105.6	122.1	105.9	102.3	99.1	97.7
2	104.7	106.6	101.8	105.7	120.9	106.4	103.3	98.9	97.4
3	104.9	106.9	102.4	106.2	120.5	106.4	103.7	98.7	97.0
4	107.4	109.4	103.5	109.0	124.9	109.9	103.0	99.6	99.7
5	106.9	108.7	100.0	108.5	123.2	111.2	101.9	99.6	100.0
6	107.1	108.9	102.5	108.7	122.8	111.0	102.3	100.1	100.3
7	106.8	108.5	101.6	108.3	122.4	110.6	101.7	99.7	100.2
8	106.2	107.9	102.5	108.2	120.0	110.9	99.6	99.2	99.5
9	106.5	108.4	101.6	108.2	120.8	112.3	102.1	99.7	99.6
10	106.6	108.5	104.2	108.4	119.9	112.1	102.4	98.1	99.3
11	106.8	108.8	103.3	108.5	121.6	111.6	102.7	98.6	99.4
12	106.6	108.4	105.0	108.0	122.0	111.8	101.0	98.1	99.8
60. 1	106.1	107.9	104.8	107.5	121.5	111.1	100.6	98.1	99.6

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ ス 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業	所 定 内 労 働 時 間
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く								調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)
昭和57年	174.9	176.1	183.8	178.9	166.2	158.8	173.7	170.9	170.5	159.3
58	176.2	176.7	183.7	181.2	167.9	157.9	166.4	167.3	173.9	160.1
59	178.2	178.9	190.3	183.1	169.8	155.6	169.1	169.5	175.5	160.6
59. 1	160.7	160.6	178.7	161.7	157.3	145.4	155.4	158.5	161.4	146.2
2	178.3	179.1	184.2	184.9	167.5	153.9	166.6	170.4	175.1	160.6
3	179.0	179.3	190.4	183.0	168.6	164.1	170.3	176.2	177.8	160.3
4	186.9	189.0	193.9	196.9	177.7	156.8	167.8	166.8	178.7	168.6
5	168.9	167.2	181.2	167.4	164.8	162.4	163.6	171.6	175.2	151.9
6	189.2	189.6	192.7	196.8	176.7	157.1	175.9	171.6	187.8	171.1
7	183.8	184.5	202.0	188.6	175.7	163.1	170.3	174.3	181.2	166.3
8	165.5	166.8	189.5	164.0	168.0	156.9	175.3	169.4	160.7	149.3
9	180.9	182.8	180.7	191.3	170.5	142.6	165.9	160.7	173.2	162.7
10	180.7	180.4	195.8	184.8	164.5	158.7	173.4	178.8	182.1	162.5
11	183.7	185.1	197.3	191.3	173.5	149.0	171.6	170.5	178.4	165.2
12	180.4	182.2	197.4	186.4	173.1	157.4	172.8	164.9	173.9	162.1
60. 1	157.9	156.8	177.1	156.3	151.5	143.0	160.9	162.2	162.1	142.4

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和56年度	73 184	65 918	20 948	21 034	20 032	1.11	1.00
57	69 799	73 037	20 436	23 586	20 830	0.96	0.87
58	80 263	71 957	21 559	24 284	22 175	1.12	0.89
59. 3	7 696	6 872	24 502	23 956	2 241	1.12	1.02
4	6 531	7 594	23 655	24 926	2 033	0.86	0.95
5	6 824	6 921	22 222	25 415	2 095	0.99	0.87
6	6 228	5 672	21 219	24 623	1 884	1.10	0.86
7	7 940	6 220	22 140	24 903	1 998	1.28	0.89
8	9 553	5 953	25 497	24 473	1 994	1.60	1.04
9	8 890	6 175	27 362	24 693	2 088	1.44	1.11
10	7 728	6 330	26 858	24 274	2 173	1.22	1.11
11	6 124	4 800	24 857	22 753	2 033	1.28	1.09
12	4 965	3 734	22 345	20 817	1 521	1.33	1.07
60. 1	8 533	6 881	24 555	22 101	1 752	1.24	1.11
2	7 579	7 185	25 738	23 739	2 263	1.05	1.08
3	6 870	6 810	26 209	24 890	2 382	1.01	1.05

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課



## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6カ月) (ホルスタイン) 純種	ブロイラー (生体10kg)
昭和56年度	21 102	1 029	2 883	4 229	15 278	102 778	2 937
57	21 181	1 041	2 376	4 538	16 958	111 250	2 867
58	21 556	1 018	2 299	4 368	16 150	116 250	2 569
59. 2	21 333	953	2 945	4 419	15 000	95 000	2 550
3	22 333	953	2 545	4 277	15 000	86 666	2 617
4	22 333	957	2 370	4 598	15 000	86 666	2 563
5	22 333	1 000	2 070	4 550	15 000	80 000	2 625
6	22 833	1 000	2 045	4 583	14 800	80 000	2 630
7	22 833	1 030	2 035	4 795	14 800	80 000	2 592
8	21 667	1 030	2 035	5 057	15 600	80 000	2 637
9	21 167	1 043	2 810	4 723	15 800	83 333	2 652
10	21 000	1 033	2 280	4 393	16 000	83 333	2 577
11	20 000	1 023	2 400	4 050	15 800	83 333	2 563
12	20 000	1 023	2 565	3 981	15 300	80 000	2 610
60. 1	20 000	970	2 100	4 033	15 300	80 000	2 596
2	20 000	970	2 565	4 053	15 300	80 000	2 514

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和57年	52	73	32	63	149	166	172	296	154
58	55	92	34	55	200	192	199	354	193
59	73	109	39	71	160	167	181	286	155
59. 2	137	100	63	178	212	243	379	782	569
3	196	107	121	200	256	284	307	642	407
4	148	176	95	186	263	249	238	481	185
5	59	222	65	56	217	209	143	303	63
6	32	135	44	18	197	112	136	197	75
7	46	155	76	35	212	113	74	216	111
8	59	131	62	39	143	151	111	158	127
9	48	107	82	34	185	107	154	173	124
10	65	81	39	30	139	190	143	159	86
11	33	67	20	29	121	134	253	169	67
12	34	48	15	37	71	277	411	329	139
60. 1	58	55	24	48	77	278	359	440	320
2	62	53	24	40	73	406	338	719	234

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL0292-31-2266)  
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場 (TEL0292-26-2331)  
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 1. 生産指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業													窯業 土石製品工業	化学 工業					
	鉱工業	鉱業	製造 工業	鉄鋼業	非金 工業	鉄 工業	金 工業	属 工業	機 工業	械 工業	一 機	般 機	電 機			気 機	輸 機	送 機	精 機	密 機
	品目数 275	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35							
	ウエイト 10 000.0	9.8	9 990.2	1 113.0	691.5	440.9	3 719.7	1 266.9	1 803.7	435.8	213.3	637.5	883.0							
昭和57年	100.3	44.1	100.4	96.3	112.9	82.6	107.7	89.8	121.0	101.6	114.0	95.1	85.1							
58	105.1	41.9	105.2	91.8	111.8	89.3	117.5	96.1	136.5	94.0	132.7	99.3	96.5							
59	114.4	40.0	114.5	98.3	111.1	91.6	128.0	89.7	162.9	88.7	140.1	131.7	112.6							
59. 1	110.7	35.4	110.8	94.0	111.2	89.7	125.9	87.9	163.7	76.0	144.5	103.1	109.5							
2	108.6	39.3	108.7	101.2	101.4	85.3	117.5	82.7	151.7	86.3	121.4	102.4	112.5							
3	112.1	39.6	112.2	100.4	101.9	90.8	127.8	93.3	162.1	84.9	121.4	106.1	102.7							
4	115.6	34.4	115.7	93.0	117.5	81.0	137.8	89.9	182.2	95.2	133.6	108.3	101.0							
5	116.7	38.9	116.7	101.4	120.8	82.3	119.6	91.9	144.9	78.1	136.5	148.8	128.9							
6	115.2	40.0	115.3	99.2	107.9	90.4	135.4	90.3	180.3	85.7	136.6	139.6	99.6							
7	114.6	39.7	114.6	106.0	118.4	85.3	125.3	86.6	162.4	88.4	132.3	141.7	115.6							
8	111.6	33.1	111.7	98.1	114.1	94.1	121.5	91.7	147.8	87.2	144.6	143.1	117.5							
9	112.7	46.3	112.8	93.2	107.6	95.7	127.2	87.1	158.8	94.2	159.6	141.8	111.9							
10	119.1	39.8	119.2	105.0	113.2	91.2	135.5	94.7	170.3	93.4	150.4	140.5	119.1							
11	119.1	45.8	119.2	94.8	112.1	109.4	132.6	92.4	168.7	99.6	144.2	154.2	113.5							
12	117.1	43.0	117.2	93.8	108.7	109.8	128.9	87.9	161.2	97.0	159.8	151.4	116.1							
60. 1	113.5	31.1	113.6	94.0	101.6	103.2	119.9	92.6	147.0	69.4	163.2	137.3	116.6							
(%) 対前月増減率	△3.0	△27.7	△3.0	0.2	△6.5	△6.1	△6.9	5.3	△8.8	△28.5	2.1	△9.3	0.4							
対前年同月増減率	2.6	△12.2	2.6	△0.0	△8.6	15.0	△4.7	5.3	△10.2	△8.7	12.9	33.1	6.5							

年月	鉱工業										公益 事業	産業 総合
	製造工業											
	石油 製品工業	油 炭	パル プ 紙・紙 加工 工業	織 維 工 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	その 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チック 製 品		
	品目数 10	7	10	2	19	20	4	2	11	3	2	277
	ウエイト 234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	1 188.3	11 188.3
昭和57年	80.9	102.1	100.5	97.5	99.6	98.5	106.3	82.9	100.8	89.5	110.7	101.4
58	86.2	108.9	97.9	94.0	98.7	99.3	109.8	84.2	105.9	74.6	119.3	106.6
59	92.7	115.6	94.4	87.5	103.7	107.0	123.4	85.0	113.1	81.5	130.4	116.1
59. 1	88.0	108.8	89.4	88.4	101.7	107.3	125.8	73.1	110.3	91.4	114.5	110.8
2	99.8	113.0	93.5	95.0	106.4	107.9	123.8	81.2	108.8	98.8	119.1	110.3
3	90.8	112.2	97.6	84.0	105.8	107.1	129.5	91.6	109.8	87.1	139.4	114.9
4	102.8	112.1	95.5	85.8	106.7	107.4	120.9	76.1	115.2	80.3	136.7	117.6
5	127.3	114.3	96.3	88.3	109.7	107.7	128.5	92.1	113.7	78.1	113.8	115.9
6	97.5	115.4	95.1	90.7	94.6	103.7	132.0	96.8	109.4	70.9	115.6	115.1
7	90.5	120.9	94.1	86.0	105.7	101.3	128.4	79.3	110.6	60.9	143.8	117.3
8	93.0	113.8	92.4	84.6	96.3	103.9	129.6	97.3	108.2	74.7	142.5	115.5
9	75.6	113.3	93.1	84.2	98.9	105.4	124.7	84.8	113.2	71.1	130.5	114.5
10	85.1	121.3	93.0	87.9	105.4	105.1	112.9	86.6	111.4	84.7	165.8	123.5
11	94.6	121.7	94.4	87.3	109.9	112.3	113.3	83.4	120.0	93.5	148.2	121.9
12	80.7	119.7	97.4	89.1	105.4	115.0	111.9	79.0	126.3	92.4	108.1	116.6
60. 1	88.3	119.5	94.5	84.3	109.8	121.4	180.8	70.4	121.7	86.9	97.2	110.9
(%) 対前月増減率	9.4	△0.2	△2.9	△5.4	4.2	5.6	61.6	△10.9	△3.7	△6.0	△10.1	△4.8
対前年同月増減率	0.3	9.8	5.6	△4.6	8.0	13.1	43.7	△3.8	10.3	△4.9	△15.0	0.1

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業	鉱業	製造業	鉄鋼業	非鉄工業	鉄金属工業	金属工業	機械業	一般機械	電機	汽機	輸送機	精密機	窯業	化学工業
	品目数	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35		
	ウェイト	5.79	994.31	184.6	807.7	404.7	3090.5	106.3	1425.2	411.6	147.4	426.4	908.1		
昭和57年	104.2	49.1	104.2	101.1	115.0	102.3	115.6	105.3	128.5	98.0	117.8	95.7	90.0		
58	110.2	46.8	110.3	98.2	114.1	112.1	130.6	115.8	152.6	93.0	117.8	97.8	101.4		
59	119.0	43.3	119.0	106.7	117.7	112.8	142.9	106.8	186.4	88.4	145.2	139.0	114.2		
59.1	111.7	38.4	111.7	99.6	121.2	100.6	134.7	88.8	190.5	78.7	152.1	91.4	105.1		
2	113.3	40.8	113.3	110.2	112.8	105.2	127.6	84.6	174.0	87.4	136.1	117.1	110.0		
3	117.5	43.2	117.5	102.8	105.6	114.1	141.8	110.6	182.6	86.4	123.1	116.6	98.2		
4	120.7	28.8	120.8	95.6	120.6	99.5	157.1	102.6	214.5	92.3	136.8	124.5	105.4		
5	121.1	43.8	121.2	110.1	124.8	103.2	143.0	117.2	175.0	77.8	140.4	138.4	120.1		
6	121.5	43.1	121.5	111.7	116.9	110.5	159.5	118.4	214.6	85.1	132.6	139.1	99.3		
7	120.6	43.7	120.6	119.6	115.2	114.3	146.2	117.6	187.5	88.9	140.5	153.5	116.1		
8	118.9	38.7	118.9	105.7	114.2	131.1	132.9	115.1	160.5	84.5	150.0	165.3	130.3		
9	115.7	46.7	115.7	109.2	113.2	118.0	137.5	101.8	177.5	94.6	162.5	150.1	121.4		
10	123.9	51.9	123.9	111.4	126.9	111.4	151.2	127.2	188.5	92.7	149.8	146.9	125.9		
11	123.5	51.4	123.6	103.5	123.4	118.8	145.0	104.3	190.7	95.8	157.0	165.1	120.8		
12	119.3	45.5	119.4	102.2	118.1	131.2	138.2	99.1	182.0	95.8	165.0	156.0	116.6		
60.1	118.3	36.5	118.3	94.6	116.2	135.0	130.5	101.0	169.1	71.5	172.0	158.0	121.4		
(%) 対前月増減率	△0.9	△19.8	△0.9	△7.5	△1.6	2.9	△5.6	2.0	△7.1	△25.4	4.3	1.2	4.1		
(%) 対前年同月増減率	5.9	△4.8	5.9	△5.1	△4.1	34.2	△3.2	13.7	△11.2	△9.2	13.1	72.8	15.6		

年月	鉱工業											公益事業	産業総合
	製造業												
	石油製品工業	炭素工業	パルプ紙・紙加工工業	織工業	繊維工業	木材製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品		
	10	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2	272	
	840.1	281.6	142.0	141.4	1130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10955.7	
昭和57年	82.9	102.4	93.2	97.8	106.3	97.2	106.5	79.4	98.9	86.4	110.7	104.8	
58	84.6	106.0	88.1	94.1	106.8	98.9	105.2	79.6	102.8	79.8	119.3	111.0	
59	89.7	114.3	81.4	87.0	106.9	103.5	116.0	78.2	107.2	81.5	130.4	120.0	
59.1	85.9	109.7	76.0	84.6	100.2	100.2	107.9	71.7	104.4	75.8	114.5	111.8	
2	94.2	109.0	80.0	87.7	114.3	98.4	114.4	79.0	99.2	87.0	119.1	113.8	
3	89.4	108.0	83.2	85.9	124.2	101.2	118.2	85.7	102.8	82.8	139.4	118.6	
4	102.7	108.1	83.7	83.9	98.3	103.2	118.1	70.1	106.2	87.7	136.7	122.1	
5	111.0	113.9	85.7	89.2	103.3	103.6	122.9	88.7	107.3	77.2	113.8	120.4	
6	104.3	111.8	83.3	90.4	90.5	104.4	125.9	89.5	105.8	77.8	115.6	120.9	
7	84.3	119.3	78.9	86.6	105.4	101.6	121.6	72.2	104.0	82.1	143.7	122.5	
8	93.0	114.2	86.5	86.8	113.7	102.9	121.1	94.0	105.7	84.2	142.5	121.7	
9	76.3	116.3	80.0	87.4	103.6	101.1	110.3	77.2	105.9	79.3	130.5	117.0	
10	78.6	121.9	77.3	90.9	112.2	101.1	110.2	61.5	106.0	81.5	165.7	127.1	
11	86.7	119.1	78.6	87.5	112.0	111.1	113.7	77.4	118.3	81.5	148.2	125.4	
12	82.8	119.9	84.1	82.9	106.7	111.7	108.7	73.8	118.8	82.8	108.2	118.5	
60.1	92.1	119.9	78.0	82.7	110.4	117.7	171.7	62.8	118.8	77.4	97.3	115.6	
(%) 対前月増減率	11.2	△0.0	△7.2	△0.2	3.4	5.4	58.0	△14.9	△0.0	△6.5	△10.0	△2.4	
(%) 対前年同月増減率	7.2	9.3	2.7	△2.3	10.1	17.5	59.2	△12.4	13.9	2.1	△15.0	3.5	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業													窯業 土石工業	化学 工業
	鉱工業	鉱業	製造 工業	鉄鋼業	非鉄 金属工業	金属 製品工業	機械 工業	一般 機械	電機 機械	気機 機械	輸送 機械	精密 機械	16		
	品目数 186	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35		
	ウェイト 10 000.0	3.7	9 996.3	1 610.0	784.4	682.2	2 352.8	1 235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1 070.9		
昭和57年	99.5	13.2	99.5	122.5	134.0	77.3	99.8	112.7	86.4	53.4	105.4	102.8	93.8		
58	90.1	34.4	90.1	101.5	120.3	83.2	90.0	101.1	75.4	35.9	163.3	91.1	82.6		
59	r 112.4	36.0	r 112.4	103.9	136.1	r 78.8	129.3	142.9	116.8	35.6	156.8	135.9	101.8		
59. 1	92.7	42.4	92.7	102.9	123.3	87.7	86.0	99.5	70.6	39.6	172.6	93.8	86.6		
2	97.7	41.8	97.7	103.8	131.1	88.2	101.7	119.7	80.5	51.5	153.1	96.2	90.3		
3	102.9	45.9	103.0	117.1	126.2	90.6	108.0	116.3	94.9	50.0	160.8	99.4	97.5		
4	109.8	70.5	109.8	122.5	122.2	150.7	112.6	123.4	98.8	36.7	169.5	100.7	95.3		
5	112.5	66.3	112.5	116.2	124.1	144.1	118.0	123.2	113.0	27.5	182.6	117.8	105.6		
6	116.7	66.8	116.7	115.7	122.9	180.1	116.9	131.1	102.1	25.1	170.9	128.4	108.3		
7	112.6	65.4	112.6	109.4	133.6	83.4	117.8	122.7	114.3	26.6	154.3	130.7	111.9		
8	110.3	61.9	110.3	117.1	140.0	84.1	116.3	125.9	105.2	33.3	152.0	127.5	109.0		
9	109.9	68.7	110.0	105.9	138.0	79.0	116.8	122.1	114.8	29.9	150.7	129.0	104.2		
10	112.6	49.4	112.6	108.1	136.2	76.9	115.7	116.9	117.5	28.4	163.4	132.5	103.1		
11	109.7	46.1	109.7	107.2	132.1	78.3	114.3	120.5	110.1	29.1	160.4	135.0	99.8		
12	r 112.3	58.7	r 112.3	104.3	135.0	r 77.7	125.5	132.7	123.5	33.3	167.3	139.7	102.4		
60. 1	108.9	39.8	109.0	112.4	125.0	77.1	109.4	116.6	106.1	27.8	180.6	132.1	104.7		
(%) 対前月増減率	△3.0	△32.1	△3.0	7.7	△7.4	△0.7	△12.8	△12.2	△14.1	△16.6	7.9	△5.4	2.3		
対前年同月増減率	17.6	△5.9	17.6	9.2	1.4	△12.1	27.2	17.2	50.3	△29.7	4.6	40.8	21.0		

年月	鉱工業										公益 事業	産業 総合
	製造工業											
	石油 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	繊維 工業	木材 製品工業	食料品 たばこ 工業	その他 の工業	ゴム 製品	皮革 製品	プラスチック 製品	その他 製品		
	品目数 9	7	10	2	13	20	4	2	11	3	—	186
	ウェイト 673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10 000.0
昭和57年	65.5	106.9	86.4	85.9	79.7	91.5	49.3	80.0	93.6	135.0	—	99.5
58	69.4	114.2	73.1	84.7	66.9	91.0	53.9	106.6	95.2	98.1	—	90.1
59	103.3	128.2	94.3	82.7	92.4	103.8	42.4	60.3	113.3	118.1	—	r 112.4
59. 1	84.5	108.0	77.1	92.5	80.6	90.8	60.0	76.7	95.1	110.9	—	92.7
2	75.9	107.1	83.9	90.9	80.3	92.9	58.4	65.1	95.6	131.9	—	97.7
3	75.4	112.9	86.3	84.4	83.6	92.1	61.8	65.3	94.8	141.9	—	102.9
4	71.5	117.9	89.7	87.5	93.2	95.1	50.2	48.4	99.8	133.4	—	109.8
5	81.1	119.6	86.9	85.3	94.7	97.0	52.4	81.6	100.7	137.4	—	112.5
6	72.2	125.5	86.3	86.4	114.6	94.6	50.8	82.8	99.5	123.6	—	116.7
7	83.4	134.1	99.0	86.2	123.5	93.9	51.2	75.8	100.7	101.7	—	112.6
8	86.2	136.2	88.8	84.5	101.7	92.7	54.5	62.3	99.8	93.5	—	110.3
9	93.5	134.6	91.8	80.5	111.7	96.4	62.2	64.0	102.6	89.0	—	109.9
10	123.9	137.5	92.3	76.2	112.9	98.8	56.8	127.8	103.5	93.5	—	112.6
11	125.6	137.1	94.2	76.4	100.3	103.1	42.6	62.8	111.4	105.7	—	109.7
12	115.5	129.2	92.6	86.4	110.7	105.3	42.7	48.8	115.6	119.0	—	r 112.3
60. 1	99.6	120.8	93.5	86.8	104.1	108.4	49.6	58.4	119.1	126.9	—	108.9
(%) 対前月増減率	△13.8	△6.5	0.9	0.4	△5.9	3.0	16.3	19.6	3.0	6.6	—	△3.0
対前年同月増減率	17.8	11.9	21.3	△6.1	29.2	19.4	△17.3	△24.0	25.3	14.4	—	17.6

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和56年度	6 229 198	10 355	38 371	32 714	5 312 338	156 889	158 168	520 363
57	6 558 883	10 488	21 373	39 794	5 596 762	157 457	165 235	567 774
58	7 000 781	12 684	20 855	57 369	5 975 540	164 246	179 466	590 621
59. 2	605 366	1 136	1 790	3 367	516 579	14 009	15 647	52 838
3	611 705	1 080	1 760	3 532	530 210	14 059	14 950	46 114
4	587 415	1 223	1 807	3 723	509 097	12 945	15 252	43 368
5	594 052	1 126	1 655	3 008	516 810	12 279	15 185	43 989
6	594 542	1 018	1 627	2 805	514 757	11 922	14 862	47 551
7	635 222	1 071	1 550	2 615	546 839	13 388	15 860	53 899
8	617 341	1 228	1 533	2 817	523 925	14 834	17 301	55 703
9	625 072	1 230	1 660	2 550	538 772	13 537	16 451	50 872
10	639 378	1 238	1 664	2 675	556 950	13 374	16 338	47 139
11	636 087	1 117	1 809	2 772	553 826	13 610	15 865	47 088
12	635 051	1 181	1 850	2 847	549 761	14 163	16 075	49 174
60. 1	593 873	1 416	1 685	2 567	508 535	15 760	17 121	46 789
2	618 389	1 177	1 630	2 726	533 667	13 643	15 620	49 926

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

## 10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
昭和57年	8 774 178	928 473	1 192 796	77 239	505 331	552 327	5 518 012	332 972
58	9 009 197	953 470	1 031 001	82 012	538 154	578 047	5 828 513	341 836
59	9 252 659	1 001 129	851 572	85 626	619 932	622 047	6 072 352	384 453
59. 2	811 281	77 408	67 458	7 939	91 173	49 660	517 643	47 628
3	909 280	88 893	84 260	31 130	83 575	58 767	562 655	49 440
4	785 152	79 378	64 344	8	44 459	50 367	546 596	27 722
5	686 042	84 238	126 123	1 861	31 385	50 626	391 809	26 245
6	632 377	78 288	21 246	△1 813	27 598	48 437	458 621	23 862
7	743 568	83 928	34 324	1 043	29 081	50 764	544 427	22 244
8	800 815	99 501	43 449	5 000	37 192	53 901	561 772	26 086
9	709 837	71 942	79 071	5 749	25 952	45 911	481 212	19 301
10	734 096	81 676	77 875	9 987	29 304	52 157	483 097	23 289
11	730 143	83 051	36 990	8 637	49 726	55 252	496 487	32 267
12	811 377	98 270	62 985	6 200	84 397	61 451	498 074	41 444
60. 1	868 611	79 428	59 847	8 200	87 269	47 377	586 490	41 948
2	927 592	79 301	114 184	6 605	74 866	51 371	601 265	41 166

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL0292-24-2421)

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和57年末	48 441	24 220	27 525	12 664	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
58	52 237	26 391	29 697	13 881	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
59	56 918	29 009	31 180	15 631	5 629	3 919	6 018	3 550	4 249	2 952
59. 2	50 053	26 158	28 484	13 789	4 934	3 497	5 429	3 275	3 782	2 746
3	53 159	27 377	31 134	14 685	5 194	3 624	5 470	3 338	3 909	2 838
4	51 175	26 880	29 446	14 392	5 059	3 549	5 468	3 283	3 825	2 761
5	51 306	26 236	29 583	13 756	5 064	3 521	5 469	3 271	3 844	2 759
6	52 643	26 599	30 389	13 944	5 276	3 625	5 568	3 286	3 906	2 783
7	52 811	26 978	30 414	14 260	5 151	3 638	5 634	3 324	3 927	2 801
8	52 667	27 130	30 385	14 389	5 131	3 652	5 647	3 340	3 947	2 806
9	55 518	28 574	32 531	15 538	5 425	3 793	5 721	3 408	4 082	2 864
10	53 182	27 748	30 314	14 845	5 178	3 707	5 698	3 404	3 998	2 843
11	54 025	27 684	31 032	14 820	5 256	3 763	5 748	3 446	4 027	2 750
12	56 918	29 009	32 180	15 631	5 629	3 919	6 018	3 550	4 249	2 952
60. 1	54 659	28 358	31 086	15 237	5 320	3 839	5 927	3 489	4 125	2 890
2	54 560	28 584	31 109	15 313	5 311	3 881	5 933	3 545	4 124	2 913

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和57年末	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
58	6 382	1 726	92	106	1 431	1 049	731
59	7 196	1 770	93	105	1 552	1 084	712
59. 2	5 963	1 719	92	104	1 370	1 027	301
3	5 921	1 731	122	115	1 410	1 046	377
4	5 894	1 745	93	117	1 389	1 043	423
5	5 877	1 783	93	108	1 376	1 038	405
6	5 966	1 793	93	106	1 447	1 062	471
7	6 106	1 798	94	105	1 485	1 051	460
8	6 015	1 796	92	102	1 450	1 045	395
9	6 206	1 803	100	102	1 453	1 067	457
10	6 449	1 787	96	101	1 449	1 061	452
11	6 414	1 727	97	101	1 452	1 076	452
12	7 196	1 770	93	105	1 552	1 084	712
60. 1	6 591	1 727	89	106	1 521	1 070	444
2	6 484	1 745	90	107	1 510	1 079	352

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL.0292-24-2734)  
水戸郵便局調査課 (TEL.0292-21-2297)

## 12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和57年	8 492	10 335	6 537	5 944	2 396	12 531	22 906	548
58	9 053	10 571	6 742	5 962	2 359	10 931	22 856	619
59	9 466	10 936	6 936	6 189	2 334	13 335	21 707	723
59. 2	546	449	483	413	188	1 152	1 506	53
3	956	1 496	524	353	200	1 159	1 723	90
4	762	1 521	523	390	175	903	1 549	39
5	857	957	411	597	222	1 444	1 855	57
6	707	1 067	752	393	197	1 315	2 083	62
7	879	602	402	627	204	1 092	1 933	63
8	740	538	472	578	194	1 101	1 589	62
9	810	1 143	561	408	167	772	1 597	70
10	740	712	437	434	211	1 388	1 720	61
11	727	1 073	527	380	188	1 025	1 904	44
12	927	1 016	1 537	547	222	1 115	3 207	54
60. 1	862	378	340	1 271	174	885	1 059	53
2	577	557	502	397	182	983	1 413	51

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

## 13. 企業倒産状況

(単位：件、万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和57年	101	1 452 800	35	375 400	11	329 400	42	561 700	13	186 300
58	139	1 534 600	44	424 700	22	290 700	47	578 900	26	240 300
59	172	2 751 100	63	1 075 100	29	677 700	59	826 300	21	172 000
59. 3	16	250 500	4	42 000	5	104 000	7	104 500	—	—
4	16	204 500	8	116 500	2	33 000	6	55 000	—	—
5	20	251 400	6	120 200	6	71 700	6	48 000	2	11 500
6	12	206 700	8	62 200	—	—	4	144 500	—	—
7	16	271 500	4	38 000	4	86 000	8	147 500	—	—
8	10	223 500	4	169 000	1	16 000	5	38 500	—	—
9	16	286 700	6	225 200	2	8 500	5	42 000	3	11 000
10	15	118 500	6	36 000	—	—	5	52 000	4	30 500
11	12	79 000	3	21 000	1	8 000	2	8 000	6	42 000
12	13	262 000	9	136 000	1	65 000	—	—	3	61 000
60. 1	10	203 000	3	100 000	—	—	3	13 000	4	90 000
2	10	153 500	4	23 000	2	85 000	4	45 500	—	—
3	13	86 800	2	20 000	1	12 000	8	44 800	2	10 000

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

# 14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位:円, %)

年月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	黒 字	(2) 貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
<b>水 戸 市</b>											
昭和56年	404 052	345 318	261 868	83 450	56 809	75.8	119.6	108.0	247 118	27.1	105.3
57	434 035	364 441	288 179	76 262	55 875	79.1	124.6	115.3	272 504	24.0	108.5
58	412 651	343 559	297 569	45 990	25 994	86.6	115.9	116.5	274 943	24.5	110.9
58.12	837 326	729 202	398 304	330 898	214 734	54.6	232.9	154.4	376 663	21.9	112.0
59. 1	318 480	272 386	282 107	△9 720	△24 428	103.6	88.7	109.5	275 846	21.1	111.9
2	317 661	259 633	242 514	17 119	18 269	93.4	88.1	93.8	233 270	26.4	112.3
3	382 960	316 833	291 649	25 183	12 486	92.1	105.1	111.6	274 754	24.7	113.5
4	348 980	287 709	289 973	△2 264	△10 502	100.8	96.1	111.2	263 595	24.1	113.2
5	348 844	282 940	267 041	15 899	10 558	94.4	r 95.7	r 102.1	238 487	28.8	r 113.6
6	639 559	528 995	288 631	240 364	161 814	54.6	177.6	111.7	274 551	25.2	112.2
7	481 077	403 471	296 373	107 098	94 540	73.5	133.2	88.5	276 053	25.3	112.5
8	337 598	286 410	279 525	6 885	766	97.6	94.8	109.4	257 799	27.7	111.0
9	375 357	320 286	281 788	38 498	47 013	88.0	102.3	107.1	255 140	27.3	114.3
10	328 802	275 431	283 012	△7 581	7 058	102.8	88.9	106.7	264 901	24.9	115.2
11	327 855	277 819	261 808	16 012	609	94.2	89.0	99.0	278 216	23.5	114.8
12	928 732	809 223	427 394	381 829	252 444	52.8	252.5	162.0	395 886	23.6	114.6
<b>全 国</b>											
昭和57年	393 014	335 526	266 063	69 464	38 401	79.3	104.4	103.7	253 169	28.2	107.7
58	405 517	344 113	272 199	71 914	41 401	79.1	105.7	104.2	259 521	27.8	109.7
59	424 025	359 353	282 716	76 637	41 463	78.7	108.2	105.9	266 320	27.4	112.1
58.12	865 287	755 982	395 819	360 160	265 330	52.4	224.3	150.7	364 450	26.2	110.3
59. 1	319 668	269 915	252 782	17 132	10 911	93.7	r 82.6	96.0	242 488	24.9	110.6
2	329 227	277 173	253 555	23 618	△10 980	91.5	r 84.5	95.7	239 290	27.9	111.3
3	375 893	318 920	298 447	20 473	105	93.6	96.3	112.3	279 729	26.2	111.6
4	346 189	285 637	285 629	8	△24 935	100.0	88.5	r 107.1	269 952	26.6	111.9
5	345 227	278 805	264 076	14 729	△7 619	94.7	87.6	98.4	253 006	28.5	112.7
6	555 372	470 107	269 312	200 795	116 394	57.3	r 142.0	101.2	250 545	28.3	111.8
7	505 891	431 700	296 846	134 855	105 633	68.8	129.2	111.3	274 773	26.7	112.0
8	365 998	310 868	271 712	39 156	12 653	87.4	94.3	102.8	258 853	28.7	111.0
9	347 232	294 365	259 079	35 286	9 185	88.0	88.0	96.5	245 874	29.3	112.8
10	344 175	290 253	271 303	18 950	△ 616	93.5	r 86.5	100.2	259 162	28.1	113.7
11	349 057	295 831	258 108	37 723	r 10 129	r 87.2	88.3	95.9	249 094	27.9	113.0
12	904 366	788 667	411 747	376 920	276 701	52.2	228.4	152.7	373 065	26.2	113.2

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出  
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(55年=100) ÷ 消費者物価指数  
 (5) 食料費 ÷ 消費支出 (6) 昭和55年=100

資料: 総務庁統計局



# 15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	実収入の内訳			その他の 実収入	実支出	消費支出
						勤め先 収入	うち 世帯主	妻			計
昭和56年	68	3.85	1.40	42.8	404 052	379 168	347 813	24 456	24 884	320 602	261 868
57	64	3.62	1.46	45.4	434 035	405 292	368 136	32 724	28 743	357 773	288 179
58	59	3.66	1.56	41.1	412 651	384 659	343 948	35 093	27 992	366 661	297 569
58.12	62	3.60	1.60	38.8	837 326	798 648	721 836	59 700	38 678	506 428	398 304
59. 1	61	3.61	1.52	38.0	318 480	270 908	246 086	24 330	47 572	328 201	282 107
2	66	3.64	1.55	38.3	317 661	300 225	269 207	27 834	17 436	300 542	242 514
3	65	3.68	1.54	39.0	382 960	347 161	308 345	32 729	35 799	357 777	291 649
4	64	3.70	1.61	39.2	348 980	321 447	283 029	35 038	27 533	351 244	289 973
5	64	3.80	1.67	39.8	348 844	322 677	281 383	36 963	26 167	332 945	267 041
6	64	3.73	1.59	41.6	639 559	623 755	569 682	45 408	15 804	399 194	288 631
7	63	3.75	1.59	42.0	481 077	461 303	419 167	38 443	19 774	373 979	296 373
8	63	3.70	1.60	42.4	337 598	308 104	280 897	23 725	29 494	330 713	279 525
9	64	3.66	1.66	43.6	375 357	313 136	276 483	33 398	62 221	336 858	281 788
10	65	3.63	1.63	44.5	328 802	301 829	273 382	24 833	26 973	336 382	283 012
11	63	3.57	1.63	45.3	327 855	296 861	265 570	27 442	30 994	311 844	261 808
12	59	3.59	1.61	44.3	928 732	839 876	766 131	70 431	88 856	546 902	427 394

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 き 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 娯 養 楽	そ の 他 の 消 費 支 出	
昭和56年	66 434	10 047	14 222	10 405	20 922	6 817	22 439	7 264	24 519	78 798	58 735
57	65 646	10 837	14 230	12 214	22 694	5 601	31 629	8 242	25 764	91 323	69 594
58	64 814	17 507	14 523	10 782	20 793	8 522	34 536	9 278	24 141	92 674	69 091
58.12	78 571	10 792	16 250	21 108	28 584	14 180	64 477	13 231	32 322	118 790	108 124
59. 1	55 439	7 478	13 910	36 462	15 181	4 900	22 691	7 312	22 156	96 577	46 094
2	61 660	8 092	19 276	6 607	19 284	5 854	32 423	8 684	29 929	50 705	58 029
3	70 890	12 232	20 073	8 103	21 209	12 235	27 254	10 890	25 245	83 520	66 128
4	65 570	8 076	14 173	7 467	22 552	6 571	36 484	12 882	23 168	93 030	61 271
5	71 854	18 948	15 507	4 980	19 125	10 386	21 656	12 169	26 782	65 250	65 904
6	72 220	14 364	16 379	27 471	16 189	6 189	21 313	9 660	21 682	83 182	110 563
7	72 435	13 517	12 887	13 466	22 020	6 680	22 043	10 704	22 551	100 069	77 606
8	72 421	16 679	12 640	11 480	21 276	6 613	33 901	4 304	20 185	80 027	51 188
9	72 478	16 561	12 191	12 449	17 165	6 695	29 026	7 951	20 309	86 963	55 070
10	69 728	10 017	13 377	7 670	19 401	6 662	57 385	14 110	19 080	65 580	53 371
11	64 049	6 869	13 976	16 254	22 407	8 457	29 833	6 985	18 900	74 076	50 036
12	92 449	14 392	22 233	17 549	32 672	7 557	40 058	8 513	33 722	158 249	119 508

資料: 総務庁統計局

# 16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和55年=100）

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食		
昭和57年	108.5	—	3.0	108.8	109.4	118.0	107.2	105.3	108.7	108.5
58	110.9	—	2.2	112.3	113.7	116.6	106.6	120.1	114.5	112.2
59	113.3	—	2.2	115.4	117.8	113.7	106.5	127.0	119.8	113.3
59. 2	112.3	0.4	2.5	116.3	117.6	113.3	104.9	152.6	116.9	113.7
3	113.5	1.1	2.8	118.1	117.6	117.3	105.0	160.0	116.9	113.4
4	113.2	△ 0.3	2.3	116.5	117.6	118.0	103.9	147.9	117.9	112.9
5	r 113.6	0.4	r 2.0	r 115.8	117.6	r 113.7	105.0	r 131.0	120.7	r 113.1
6	112.2	△ 1.2	1.9	113.3	117.6	109.8	105.8	112.8	120.7	112.2
7	112.5	0.3	2.6	114.5	117.8	109.4	105.8	124.0	121.3	112.4
8	111.0	△ 1.3	1.6	113.4	117.8	114.2	108.4	109.0	121.3	113.3
9	114.3	3.0	2.2	116.5	117.8	117.9	110.8	122.6	121.3	113.4
10	115.2	0.8	1.6	117.0	118.5	112.8	109.0	r 118.9	121.4	113.7
11	114.8	△ 0.3	2.0	115.1	119.1	113.7	107.6	108.9	121.4	113.9
12	114.6	△ 0.2	2.3	114.2	118.9	109.6	107.3	104.4	121.4	113.9
60. 1	r 115.6	r 0.9	r 3.3	r 117.9	119.1	114.5	r 107.6	121.6	121.9	114.6
2	114.4	△ 1.0	1.9	116.3	119.1	114.4	107.2	114.9	121.9	114.9

年 月	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及び 履き物	保 健 医 療	交 通 通 信	自動車等 関係費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生鮮食品 を 除 く
										総 合
昭和57年	110.6	107.2	105.5	104.8	107.9	106.8	118.3	108.4	107.0	108.3
58	109.0	105.8	107.4	106.0	107.8	104.1	125.5	111.4	110.9	110.4
59	107.5	107.0	111.2	110.1	108.2	102.6	132.4	113.9	112.6	112.8
59. 2	107.9	105.5	104.4	109.1	106.7	102.6	127.6	112.4	111.4	110.9
3	107.9	105.6	107.1	108.8	106.8	102.6	127.6	114.3	112.5	111.5
4	107.9	106.4	108.4	108.8	106.8	102.6	133.4	113.8	112.7	111.8
5	107.9	r 106.6	r 111.3	108.8	r 108.8	102.9	r 134.0	r 114.9	112.7	r 113.0
6	107.7	106.5	110.2	108.9	108.2	102.0	134.0	113.6	111.4	112.6
7	107.3	106.8	107.5	108.9	108.2	101.6	134.0	113.5	112.7	112.4
8	107.3	106.6	95.1	108.9	108.1	101.7	134.0	114.0	112.7	111.3
9	107.3	107.2	116.1	108.9	109.1	104.2	134.0	113.9	112.7	113.9
10	107.3	107.7	121.0	113.7	108.9	103.6	134.2	114.5	112.7	114.6
11	107.3	109.2	121.9	113.7	109.8	102.7	134.2	114.4	113.3	114.8
12	106.8	110.1	122.4	113.8	109.5	102.0	134.2	115.1	113.8	114.8
60. 1	106.5	110.5	116.8	113.8	109.4	101.6	134.2	116.2	113.9	r 114.7
2	106.5	110.7	111.6	113.8	108.8	100.8	134.2	115.5	113.8	114.0

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

## 17. 卸売物価指数(全国)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和57年	101.9	—	0.5	105.7	90.7	99.4	96.9	119.7	111.9
58	101.2	—	△ 0.7	107.5	87.9	99.5	95.0	114.2	112.0
59	101.3	—	0.1	110.3	87.4	99.6	94.0	107.3	112.9
59. 2	101.3	0.2	△ 0.5	110.2	86.8	100.1	95.0	107.4	110.7
3	101.3	0.0	△ 0.4	110.1	87.6	100.1	94.1	107.5	110.7
4	101.2	△ 0.1	0.3	109.8	88.2	99.7	94.0	107.0	111.0
5	101.3	0.1	0.2	110.6	88.0	99.4	93.8	106.6	111.7
6	101.2	△ 0.1	0.1	110.7	87.5	99.1	93.8	106.3	111.7
7	101.4	0.2	0.1	110.9	87.3	99.3	93.6	106.2	117.9
8	101.5	0.1	0.7	111.1	87.4	99.2	93.6	106.4	117.9
9	101.6	0.1	0.6	110.9	87.3	99.6	93.6	107.9	117.9
10	101.2	△ 0.4	0.4	110.0	87.3	99.7	93.8	108.1	111.7
11	101.2	0.0	0.3	110.0	87.6	99.7	93.7	108.3	111.7
12	101.2	0.0	0.1	110.4	87.7	99.6	93.7	107.8	111.7
60. 1	101.2	0.0	0.1	110.1	87.7	99.7	93.6	109.2	111.7
2	101.3	0.1	0.0	110.4	87.9	99.7	93.7	109.1	111.7

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和56年度	7 860	15 218	5.9	12 978	7 547	3 225	9 551	26
57	7 873	14 974	5.7	12 602	7 390	2 988	9 150	21
58	7 992	15 000	5.6	12 631	7 626	2 901	9 317	22
59. 2	8 030	15 025	5.6	12 614	7 595	2 919	9 451	30
3	8 077	15 154	5.7	12 734	7 691	3 024	9 317	92
4	8 022	14 972	5.6	12 547	7 615	2 921	9 044	25
5	8 041	14 956	5.6	12 523	7 577	2 874	9 287	14
6	8 014	14 893	5.6	12 428	7 559	2 856	9 292	16
7	8 042	14 915	5.6	12 420	7 530	2 879	9 362	11
8	8 028	14 826	5.5	12 329	7 502	2 841	9 285	10
9	7 962	14 660	5.5	12 210	7 432	2 807	9 054	12
10	7 998	14 684	5.5	12 231	7 502	2 802	9 230	11
11	7 964	14 653	5.4	12 222	7 548	2 809	9 166	10
12	7 985	14 718	5.5	12 277	7 563	2 820	9 072	13
60. 1	7 984	14 656	5.4	12 196	7 482	2 806	9 109	10
2	8 022	14 787	5.5	12 343	7 561	2 864	9 423	28

- (注) (1) 停止中も含む。  
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。  
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受 付 件 数	内 容 別 相 談 件 数													
		安 全 衛 生	役 務 品 機 器	質 量 基 準	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識
昭和57年	2 321	376	823	—	196	—	—	—	1 120	—	—	—	45	—	440
58	3 246	440	979	—	204	—	—	—	1 869	—	—	—	31	—	566
59	3 989	402	1 016	194	206	16	72	—	2 657	—	2	8	183	168	237
59. 2	255	39	77	—	7	—	—	—	164	—	—	—	1	—	38
3	286	33	86	—	21	—	—	—	189	—	—	—	2	—	35
4	292	22	51	3	9	2	5	62	148	13	—	—	13	15	16
5	356	32	81	11	19	2	7	43	168	15	—	—	28	12	14
6	392	42	88	14	19	3	8	59	223	15	—	—	16	11	13
7	322	35	76	7	23	—	6	37	159	19	—	1	23	17	15
8	322	35	76	7	23	—	6	37	159	19	—	1	23	17	15
9	397	34	99	14	19	1	15	51	187	11	—	1	16	20	22
10	418	49	114	15	21	3	12	66	183	24	2	2	19	26	16
11	385	34	101	14	19	2	7	52	178	23	—	3	24	27	9
12	370	25	109	109	18	3	6	55	163	12	—	—	18	23	17
60. 1	301	35	84	11	16	1	7	49	126	16	—	—	7	23	17
2	369	44	106	11	30	—	6	32	146	22	1	—	8	40	21

(注) 販売方法、契約(解約)、接客対応の年、及び59年2、3月分は  
販売方法+契約(解約)+接客対応として計上した。

資料：県消費生活センター (TEL.0292-24-4722)

## 20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額
昭和56年	5 201	533 134	785	110 670	1 572	156 886	2 844	265 578
57	5 323	571 792	607	83 557	1 758	200 750	2 959	287 486
58	4 929	533 199	606	95 299	1 619	174 938	2 704	262 962
58.12	511	58 882	60	10 426	212	25 225	239	23 230
59. 1	350	38 054	42	6 800	125	12 586	183	18 668
2	482	51 543	58	9 979	192	19 161	232	22 402
3	433	50 550	32	4 266	175	2 385	227	22 419
4	436	44 149	40	5 101	133	14 008	263	25 040
5	401	38 500	14	1 517	157	14 701	230	22 282
6	420	44 234	32	4 532	153	17 250	235	22 453
7	598	69 693	75	11 817	273	33 053	250	24 823
8	516	57 734	81	11 583	211	23 377	234	22 774
9	439	46 951	51	7 594	181	18 527	208	20 830
10	562	58 217	65	9 205	245	24 387	253	25 275
11	513	51 162	49	7 192	202	18 250	261	25 720
12	531	53 711	29	4 214	250	24 547	251	24 949

(注) 官公庁とは、国、都道府県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

## 21. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和56年	27 815	2 674 862	16 551	1 914 457	5 570	267 113	445	40 988	5 249	452 304
57	27 202	2 644 835	17 105	2 010 214	5 771	253 025	493	42 969	3 833	338 627
58	25 428	2 311 849	13 677	1 652 463	8 155	341 884	449	41 095	3 147	276 407
59. 2	2 444	210 521	1 217	146 132	874	38 715	8	934	345	24 740
3	2 111	195 436	1 135	139 978	696	31 205	24	3 405	256	20 848
4	2 178	216 306	1 373	169 528	624	30 257	9	1 202	172	15 319
5	1 812	180 725	1 176	144 459	450	19 088	9	1 550	177	15 628
6	2 046	193 314	1 215	146 368	554	24 007	84	5 919	193	17 020
7	2 743	252 744	1 395	166 346	786	37 099	58	5 567	504	43 732
8	2 138	201 154	1 072	134 680	706	34 653	57	5 292	303	26 529
9	2 123	172 152	981	119 421	996	39 371	40	4 512	106	8 848
10	2 492	224 447	1 271	155 117	878	40 035	75	4 993	286	24 302
11	2 317	201 917	1 149	143 219	901	35 732	18	2 399	249	20 567
12	2 675	211 096	1 178	141 811	1 209	46 877	40	3 413	248	18 995
60. 1	2 105	173 959	942	115 435	970	41 390	9	716	184	16 418
2	2 106	183 438	1 071	133 933	804	29 556	19	1 735	212	18 214

資料：建設省計画局

## 22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 発 行 件 数 (観光訪問・その 他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和56年	8 734	24 519	28 882	※ 636 740	※ 23 688	※ 205 932	※ 10 057
57	10 135	25 764	31 719	※ 608 845	※ 23 288	※ 199 926	※ 9 182
58	10 912	24 141	34 010	※ 529 764	※ 12 687	※ 192 299	※ 8 541
59. 2	12 468	25 245	2 960	15 413	341	5 967	98
3	10 315	23 168	2 899	38 707	1 290	13 341	286
4	10 315	23 168	2 384	51 670	1 418	19 091	994
5	10 993	26 782	2 621	83 397	1 529	23 562	1 933
6	11 348	21 682	2 913	36 154	1 109	13 173	834
7	11 250	22 551	3 100	56 314	1 560	14 845	609
8	11 231	20 185	3 476	112 046	2 282	29 992	581
9	8 977	20 309	3 188	29 160	1 841	21 171	647
10	9 705	19 080	3 167	23 348	1 565	20 464	1 326
11	8 994	18 900	2 581	21 593	1 420	22 010	1 094
12	13 777	33 722	2 803	9 370	864	9 880	177
60. 1	...	...	3 430	r 30 486	864	21 294	229
2	...	...	3 115	22 547	908	13 776	184

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県総合県民室 県道路公社

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き 見 方 不 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当					
昭和57年	10 377	327	13 474	3 992	936	229	332	516	237	677	779
58	10 531	341	13 542	3 828	881	258	270	473	260	676	872
59	9 886	354	12 845	3 267	919	316	272	474	260	548	804
59. 3	744	24	976	231	68	32	17	36	22	37	59
4	695	33	884	243	71	18	26	23	16	41	60
5	896	23	1 215	264	82	29	19	37	24	60	95
6	836	29	1 107	267	81	22	17	51	27	49	79
7	972	26	1 299	285	80	22	25	45	34	72	80
8	925	25	1 245	301	78	17	21	39	21	68	74
9	805	29	1 024	252	81	20	21	43	22	46	57
10	936	32	1 184	366	73	18	21	41	17	43	83
11	838	32	1 084	281	44	18	20	52	26	45	68
12	898	49	1 128	361	72	19	37	34	21	40	72
60. 1	653	16	916	200	59	26	16	36	11	36	68
2	659	24	874	253	50	16	20	32	8	29	56
3	928	32	1 234	347	60	24	27	38	11	49	100

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和57年	r 757	r 274	r 563	508	195	476	10	2	9	162	47	48
58	r 760	r 399	r 323	461	280	250	16	2	4	228	100	60
59	r 747	r 247	r 369	590	208	326	27	1	7	129	38	34
59. 2	56	18	27	41	18	22	5	—	—	10	—	5
3	r 36	16	19	32	15	16	1	—	—	3	1	3
4	r 54	r 14	r 29	50	14	28	—	—	1	4	—	—
5	r 68	24	31	62	22	30	1	—	—	5	2	1
6	r 69	r 24	r 41	61	23	38	2	1	2	6	—	1
7	r 67	r 19	r 42	60	18	39	4	—	—	3	1	1
8	r 78	r 25	36	70	23	35	1	—	1	7	2	1
9	r 80	19	33	62	19	33	4	—	—	14	—	—
10	r 81	r 24	41	49	15	34	4	—	2	28	9	5
11	r 67	r 32	38	39	20	26	—	—	1	26	12	11
12	r 64	r 23	31	39	15	25	4	—	—	21	8	6
60. 1	r 66	r 30	r 28	29	20	22	—	—	—	37	10	6
2	57	35	30	37	31	30	—	—	—	20	4	—

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。  
 (2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
 保険請求相談センター  
 (TEL 0292-26-1693)

## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和57年	24 827	177	1 509	20 567	1 970	114	490
58	25 206	148	1 152	21 739	1 718	132	317
p 59	28 074	173	1 197	24 230	2 025	71	378
59. 2	2 041	10	83	1 780	130	8	30
3	2 072	13	94	1 830	104	2	29
4	2 122	17	62	1 869	143	3	28
5	2 165	14	95	1 850	175	1	30
6	2 330	15	69	2 012	204	2	28
7	2 360	13	62	2 084	165	8	28
8	2 239	23	72	1 993	101	11	39
9	2 677	12	183	2 280	171	5	26
10	2 648	13	127	2 326	141	10	31
11	2 883	9	80	2 384	365	3	42
12	2 750	24	189	2 312	167	11	47
60. 1	2 165	15	54	1 914	166	3	13
2	2 012	11	67	1 804	106	1	23

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位：件, 世帯, 人, 棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m <sup>2</sup> )	林 野 (a)	
昭和57年	1 556	574	2 047	45	127	1 121	50 101	3 402	3 711 945
58	1 558	675	2 355	51	125	1 229	51 686	1 923	3 898 411
59	1 893	r 758	r 2 660	62	r 168	r 1 425	r 72 902	3 357	r 6 536 878
59. 2	147	75	274	8	14	138	24 343	63	2 263 260
3	290	115	416	5	23	197	6 685	969	470 266
4	229	r 65	r 220	4	15	r 122	r 4 081	721	272 914
5	163	56	197	8	10	r 114	3 193	799	238 328
6	93	r 49	r 173	7	r 18	90	r 2 778	—	178 305
7	98	40	149	1	16	84	r 2 394	41	157 524
8	162	42	143	4	9	96	5 187	87	849 639
9	120	45	176	4	9	101	3 965	114	264 770
10	101	43	155	1	10	82	3 784	19	451 644
11	139	57	170	3	9	r 108	r 3 654	321	447 121
12	178	84	r 270	6	14	146	6 604	44	497 992
60. 1	289	r 90	r 316	5	12	r 163	r 7 115	r 506	r 773 346
2	173	54	190	5	6	103	4 767	438	287 687

資料：県消防防災課

## 釣りと船づくり

昨今は、国民総余暇時代の到来といわれ、今年も待望の大型連休がやってくる。レジャーを過ごす方法は様々あるが、私は子供の頃から那珂川の下流に育ったので、この川と係わりのある船釣りが大好きだ。釣りは気軽に出かけ竿をおろし、魚信を待つ。この心境は格別なものである。いつも那珂川や濁沼川に出かけるがこの川の合流点では、ハゼ・ボラ・セイゴ・カイズ等それぞれ四季を通じて楽しむことができる。しかしこれらの釣りは、船頭付の仕立船で毎回出かけるにはかなりの経費もかさむ。子供の頃からの夢で自分の持船がほしかった。この想いが募りとうとう自分で手造りの船を造ろうと決心した。この時の想い出話を綴ってみることにする。

今からちょうど8年前になるが、当時職場で手造りのヨット作りに挑戦していた上司がいたので師匠として指導を受けることになった。常識的には船は船大工でないといけないとされているものを、素人が挑戦するのは大変な事だ。家族からは『お父さんは今までに風呂のスノコぐらいしか造ったことがないのに船など造れるはずがない。造っても誰も乗らない。』などと笑われたものだ。しかし造りたい一心と“人間やっぺできない事はない。”というチャレンジ精神で大工道具やベニヤ板などの材料揃えをして準備に取りかかった。まずお師匠さんの指導のもと、船の規模は海へも乗り出せるよう長さ5メートル、幅1.5メートル程度のモーターボート風の設計を描き製作に入った。団地住いの小さな庭に造船所と同じように船台を設け、船底を上に向けた格好でフレーム(肋骨)づくりに入ったのが、8月も半ば過ぎの残暑の厳しい日曜であった。作業は主に退勤後のわずかな時間と土曜・日曜を利用しての作業で、遅々として進まない。11月の木枯しの吹く頃になってようやく骨組みができ船らしくなってきた。この頃になって、家内や子供達もこれは本物になると興味を示し手伝ってくれるようになる。船づくりの最大のポイントは船首の部分で、微妙な曲線を合板材で曲げ取付ける事に苦心したものだ。造船所ではスチームで曲げることにヒントを得て、合板材を風呂で煮て曲げたりした。このほかFRP(合成樹脂材)の貼りつけも屋外のため湿気に気配りしたり、研磨の粉塵飛散で近所から苦情をいわれたりして、途中で何度かなげだそうと思った事もあった。甲板を貼り、装備品をつける頃には、正月も過ぎ早春の日射しに変っていた。エンジン以外の装備品はすべて廃物利用をすることにした。ハンドルは解体屋で、風防はアルミサッシの利用など工夫して装備したことも得意としているところである。最後の塗装工程に入る頃には、



筆者と愛船Fuji号

近所の人や友人達も応援にかけつけてくれ、作業も大詰めになってきた。この頃噂が広まりNHKから関東ネットワーク番組としてテレビ取材の話があり、進水式の1週間前はリハーサルの打合せで忙しかった。10ヶ月に及ぶ造船作業の集大成をNHKのテレビ電波で放映されることはこの上ない光栄であった。風薫る五月晴れの吉日を進水式の日と定め、親戚や近所の人々がお祝にかけつけてくれたなかで、船首の両舷に“Fuji号.”とネーミングした時は、これようやく念願が叶ってオーナーになった喜びにひたりながらインタビューに答えていた。トラックで近くの那珂川まで搬出し、安全祈願の清めをし進水した。一斉に拍手が湧く中お師匠さんと思わず固い握手をした。心配した侵水や傾きもなく、白地にブルーラインの入った船体の雄姿が新緑に映えていた。新品の25馬力エンジンを始動するとエンジン音も軽やかに白波を切って順調に滑り出した。その後姿をいつまでもテレビカメラのレンズが追いつけていた……。

この日の感動が今でも目に浮かぶ。趣味の船づくりとはいえよくやったものだ。この船づくりを通じ何事も辛抱強く最後まで成し遂げることや物を創造する喜びを子供達に伝授することができたこと、そして親子のコミュニケーションがはかれたことは何よりも貴重な体験だった。今では家族揃っての水上ハイキングや魚釣りが、我家のレジャーのメインになっている。今年も桜の開花と共に水ぬるむ魚釣りの季節がやって来た。

(勝田市企画部企画課長 深沢 仁)



【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、昭和60年2月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。  
行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>		<b>県内市町村関係</b>	
昭和55年国勢調査 日本人口地図の概要	総務庁	昭和59年 麻生町統計書	麻生町
昭和58年度 個人企業経済調査年報	〃	牛久町 総合計画	牛久町
日本の人口移動(昭29~58年)	〃	守谷'85守谷町勢要覧(町村合併30周年記念号)	守谷町
民間企業資本ストック(昭40~58年度)	経済企画庁	<b>都道府県関係</b>	
昭和59年度 消費動向調査	〃	北海道所蔵簿書件名目録 第2部(その15)	北海道 文書館設立準備室
昭和60年版 国民経済計算年報	〃	昭和58年 青森県統計年鑑	青森県統計課
昭和60年版 県民経済計算年報	〃	昭和59年版 宮城県統計年鑑	宮城県統計課
昭和58年 人口動態統計 中・下巻	厚生省	秋田県 経済の構造	秋田県情報統計課
畜産統計	農林水産省	昭和59年度 栃木県の人口	栃木県統計課
昭和58年 関東水産統計地域における漁業動向	〃	昭和58年 栃木県鉱工業指数年報	〃
昭和58年産 野菜生産費	〃	昭和57年度 県民所得推計報告書	群馬県統計課
昭和58年産 果樹生産出荷統計	〃	昭和57年度 県民所得統計	千葉県統計課
地域に定着しつつある	〃	暮らしととうけい	東京都管理課
新しい作付体系・土地利用方式	〃	東京の工業	東京都商工統計課
茨城農業経済のあらまし	農林水産省 茨城統計情報事務所	昭和58年 第7次漁業センサス結果報告書	神奈川県統計課
昭和59年度 茨城県漁業の動向	〃	昭和58年度 石川県企業経済調査	石川県統計情報課
茨城の作物統計	〃	昭和59年度 県勢ダイジェスト	山梨県統計課
昭和59年 鉱工業生産動向	通商産業省	昭和58年 山梨県鉱工業指数(昭和55年基準)	〃
昭和59年 茨城県気象年報	水戸地方気象台	昭和59年刊行 山梨県統計年鑑	〃
昭和58年度 郵政統計年報	郵政省	昭和57年度 滋賀県民経済計算年報	滋賀県情報統計課
昭和58年 労働統計年報	労働省	昭和57年度 京都府民所得	京都府統計課
<b>茨城県関係</b>		大阪府の調査実施状況 昭和57・58・59年度	大阪府統計課
科学万博ガイドブック	国際博協力局	大阪府 勢要覧'84	〃
水資源開発基本計画に基づく霞ヶ浦開発事業により建設される湖沼水位調節施設に係る水源地域整備計画	霞ヶ浦対策課	昭和57年度 和歌山県民所得	和歌山県統計課
昭和60年度 職員研修実施計画	自治研修所	昭和57年 島根県統計書	島根県統計課
59 コミュニティづくり実例集	地方課	昭和57年度 広島県民所得推計結果報告	広島県情報統計課
—しあわせと連帯を求めて—	〃	昭和58年 広島県の工業	〃
昭和59年度 土地利用動向調査	水土地対策課	昭和57年度 県民経済計算	山口県統計課
昭和59年 小規模事業所の雇用・賃金・労働時間	統計課	山口県 経済の構造	〃
障害者福祉マップ	障害福祉課	香川県 統計要覧 1985	香川県統計調査課
第4回「茨城の文化を考える」シンポジウム	総合県民室	昭和59年度 学校基本調査報告書	〃
映像と文化	〃	昭和57年度 県民所得統計書	高知県統計情報課
茨城観光100選	観光物産課	昭和57年度 福岡県民経済計算報告書	福岡県調査統計課
—絵画・写真作品集—	〃	昭和59年版 長崎県勢要覧	長崎県情報統計課
昭和59年版 茨城の労働経済	労政課	昭和57年度 県民経済計算	大分県統計課
昭和58年度 新しい農業者の育成	改良普及課	<b>公社・会社・団体等関係</b>	
昭和58年度 水産業協同組合要覧	漁政課	昭和58年度 市町村別決算状況調査	財団法人 財務協会
		第4回 特別区の統計	財団法人 特別区協議会

# 経 済 動 向

## 国内の動き

### ● 景気、設備投資軸に堅調

景気は、上昇局面から安定局面に入ってきた。日銀が発表した「企業短期経済観測調査」(2月実施)によると、主要企業の業況判断は、前回調査時点(11月)までの改善基調が高止まりし、設備投資を中心に、内需は堅調に推移している。輸出は、けん引役の電気機械に息切れ感が出て伸び率は鈍化しているが、米国景気の先行きの明るさから、年央

### ● 個人貯蓄伸び悩む

個人貯蓄が伸び悩み、年間増加額が、初めて前年水準を下回った。日銀は、59年の個人貯蓄実績速報を発表した。それによると同年中の個人貯蓄増加額は、39兆4,487億円にとどまり、前年の増加額より0.2%減少した。増加額が前年より減ったのは、52年に調査を開始してから初めて。

には再び持ち直すと期待されている。また懸念材料の円安の影響は、今のところ石油精製など一部にとどまっている。こうしたことから日銀では「景気は加速度段階を終え、ほどよく進む巡航速度の段階を迎えている」と判断している。(日経 3月9日付)

また、59年末の個人貯蓄残高は、前年末比9.3%の増加となったが、これも過去最低の伸び。長期金利の低下で、金融債、貸付信託など長期の金融商品の人気落ちたことが原因である。(日経 3月2日付)

## 県内の動き

### ■ 経 済

#### ● 59年鹿島港、輸入額は過去最高

大蔵省鹿島税関支署がまとめた59年の鹿島港貿易速報によると、輸入総額は原料炭、鉄鉱石の買い付け増を反映し、6,300億円(前年比3.6%増)を記録した。これは、過去最高だった57年の6,230億円を上回るもの。一方、輸出総額は、化学製品が伸びた半面、鉄鋼が不振だったため、1,780億円(同2.6%増)にとどまった。鹿島臨海工業地帯の玄関口・鹿島港は、59年の輸入の伸びが目立った。品目では鉄鋼原

料である石炭、鉄鉱石が増えた。鉄鋼業界の景気は昨年からは着実に回復しているが、特に住友金属工業鹿島製鉄所の場合「企業方針により薄鋼板を中心に新鋭工場の鹿島製鉄所で傾斜生産している」のが、原料炭や鉄鉱石の大幅な輸入増に結びついた。輸入総額の41%を占める原油類の輸入額が減少したが、これは数量が増えたものの、輸入単価が下がったためである。(日経 3月6日付)

### ■ 産 業

#### ● 企業立地91件と拡大

茨城県は、昭和59年(1~12月)に県内に立地した企業動向調査をまとめた。それによると、0.1ヘクタール以上の工場用地を取得した企業は91件にのぼり、前年を14件上回った。また、取得面積も前年より33.9ヘクタール増の117.9ヘクタールとなり、県内への順調な工場立地の状況を裏づ

けている。立地状況を地域別にみると、県北が36件(前年比4件増)、鹿行が4件(同2件減)、県南が19件(同3件増)、県西が32件(同9件増)となっており、県西への工場新設並びに増設が目立つ。(日経 3月1日付)

### ■ その他

#### ● 居住環境を総合整備

茨城県は、60年度から64年度までの5ヵ年間の「県過疎地域振興方針」を策定した。同方針は、若者が定住できるような地域社会の発展を目標とし、雇用機会の増大、交通条件の整備、医療・教育環境の改善、高齢化社会への対応など総合的な居住環境の整備をうたっている。県北部の過疎

地域振興は、同県のポスト科学博の目玉。同方針に基づく振興計画では、5年間に約432億円を注ぎこむ予定で、55~59年度の過疎地域振興計画総事業費約343億円に比べ、26%の伸び率になっている。(日経 2月15日付)